

2013年度

事業報告書

2013年(平成25年)4月1日から
2014年(平成26年)3月31日まで

学校法人関西学院



2013年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院

理事長 宮原 明

学校法人関西学院の2013年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。関西学院では、これより前の1968年度の決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度の決算からはホームページ上でも広く社会に公表して情報開示をすすめています。

関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W・R・ランバスによって設立され、2014年3月時点で7つのキャンパス、9つの学校に合計2万7千名を超える学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

関西学院のめざす人間像は、スクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民であり、グローバル社会で活躍する人材の育成に学院全体で取り組んでいます。2008年度には、2018年度までの10年間を見据えた「新基本構想」を策定し、そのビジョンを実現するための「新中期計画」を定めました。2013年度は、新中期計画の前半5年間の最終年度として各施策を推進するとともに、後半5年間の後期新中期計画について、メインテーマを「グローバル環境における教育の質の向上」と設定し、基本方針に基づき施策の策定をすすめました。

関西学院は、2014年9月28日に創立125周年を迎えます。現在、これに向けて、様々な記念事業をすすめているところです。関西学院の教育・研究がさらに充実・発展し、様々な面でより一層社会に寄与していきたいと考えています。

皆様におかれましても関西学院の活動にご理解をいただきますとともに引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. ミッションとスクールモットー	02
2. 関西学院の目的	02
3. 関西学院が設置する学校	03
4. 沿革	04
5. 学生・生徒等の状況	05
6. 教職員の状況	06
7. 役員・評議員の状況	07
8. 主な運営活動指標等の推移	08
9. 組織	09

II. 事業の概要

1. 新基本構想・新中期計画	10
2. 関西学院の主な取り組み	12
3. 関西学院大学の教育研究の概要	14
4. 学生・生徒等の納付金	19

III. 財務の概要

1. 決算説明と事業の内容	20
資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表	29
独立監査人の監査報告書・監事監査報告書	40
2. 財産目録	42
3. 財務データ(経年比較)	44

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民



関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

めざす人間像

“Mastery for Service”を体現する世界市民

世界を視野におさめ、他者への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人



めざす大学像

〈垣根なき学びと探究の共同体〉の実現

関西学院大学は、キリスト教主義に基づく〈垣根なき学びと探究の共同体〉をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansei Gakuin) もご覧ください。

以下のURLに掲載しています。

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 関西学院の目的

目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

関西学院長

本法人が設置する学校全般を関西学院と称し、この学院に関西学院長を置きます。

関西学院長は建学の精神に則り、キリスト教主義に基づく教育を推進するにあたり関西学院を統理します。



原田の森キャンパス全景



中央講堂(原田の森キャンパス)



ベーツ院長の倫理学講義

3 関西学院が設置する学校

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 井上琢吾 (2014年度 村田 治)

神学部
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部 社会学科、社会福祉学科(社会福祉学科は人間福祉学部の開設にともない、2008年度から学生募集停止、2013年度廃止)
法学部 法律学科、政治学科
経済学部
商学部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部 国際学科
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科(国際学研究科を2014年度設置)
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 石森圭一 全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館(アリーナ)、第1グラウンド、第2グラウンド
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約47分
(「関西学院前」「関西学院神戸三田キャンパス前」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科、教育学科
(幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)
大学院 教育学研究科

聖和短期大学
1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 広渡純子
保育科

聖和幼稚園
1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
園長 出原大

- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置
初等部長 Ruth M.Grubel、初等部校長 福田靖弘

- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典

関西学院大阪インターナショナルスクール
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 John Searle(2014年8月からWilliam Kralovec)
幼児部、小学部、中等部、高等部

- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦崎寺美松坂

- 概要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越ヶ原3672-2

- 概要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

関西学院大学吉林オフィス 中国 吉林省长春市 吉林大学内 2009年5月設置

関西学院大学トロントオフィス カナダ オンタリオ州トロント市 トロント大学内 2009年7月設置



4 沿革

1885年(明治18年)	5月 6日	米国南メソジスト監督教会伝道局、日本に宣教部設立決定。
1886年(明治19年)	7月25日	同教会日本宣教部員、神戸に到着。
	9月17日	日本宣教開始。
	11月24日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバース(関西学院創立者)が神戸に到着。
1889年(明治22年)	4月19日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバースが神戸東郊の原田(兵庫県東原郡都賀野村内原田村字王子免)に土地1万坪買収。
	9月28日	神戸学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事が認可(創立記念日)。
	10月11日	授業開始。
1891年(明治24年)	6月 9日	神戸学部第1回卒業生3名に証状授与。
1893年(明治26年)	6月24日	普通学部第1回卒業生2名に証状授与。
1894年(明治27年)	6月	普通学部学則を改正。普通科修業年限を5ヵ年とし、別に修業年限2ヵ年の高等科設置。
	9月	三日月形の校章を制定。
1895年(明治28年)	6月	普通学部高等科の修業年限を4ヵ年に改正。
1896年(明治29年)	6月	神戸学部第1回卒業生2名に証状授与。更に神学簡易科を設置。学年度を4月1日から翌年3月31日迄に改正し、当年より施行。
1899年(明治32年)	3月	普通学部修業年限3ヵ年の英語専修科設置。
1904年(明治37年)	3月	普通学部高等科課程の修業年限を3ヵ年に改正。
		神戸学部の学則を本科3年、伝道科2年に改正。
1906年(明治39年)	4月	普通学部普通科学科課程を中学校令に準拠するよう改正。
1908年(明治41年)	9月	神戸学部課程を本科4年、専攻科1年及び別科2年に改め、同年9月専門学校令により文部大臣認可、私立関西学院神学校と改称。
1911年(明治44年)	4月	神学校学則を本科5年、専攻科1年、別科3年に改正。
1912年(明治45年)	3月	関西学院神学校を関西学院と改称し、神戸部と高等学部(文科・商科)併置。
1913年(大正 2年)	4月	神戸部に通信教授部を開設。
	9月	高等学部の校章を新たに制定。
1915年(大正 4年)	2月 8日	文部省令第2号により普通学部卒業生(明治43年以後)は普通文官任用資格を有すると認定される。
	2月12日	普通学部を中学部と改称。
	4月	高等学部の校章を三日月形に復す。
1921年(大正10年)	3月28日	高等学部を改め、文学部及び高等商業学部が認可される。
1924年(大正13年)		文学部英文科卒業生に対し、師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
		高等商業学部卒業生に対し、実業学校商業科目教員無試験検定出願資格、及び師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
1929年(昭和 4年)	3月31日	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転。
1931年(昭和 6年)	9月17日	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更することが認可される。
1932年(昭和 7年)	3月 7日	大学令による関西学院大学の設立が認可される。文学部及び高等商業学部の学則を変更し、3年制の専門部文学部及び高等商業学部とする件が認可される。
	4月	大学予科開設。
1934年(昭和 9年)	4月	大学法文学部及び商経学部設置。産業研究所設置。
1935年(昭和10年)	4月 1日	専門部高等商業学部を廃止し、あらたに関西学院高等商業学校設立。
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学部に国文学専攻設置。
1943年(昭和18年)	3月31日	専門部神戸部閉鎖。日本西部神学校設置が認可される。
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖。
	4月	高等商業学部の学生募集停止。高等商業学校と専門部文学部を廃止し、専門学校政経科と理工科(航空機科、合成化学科、製薬工業科)設置。
1945年(昭和20年)	5月 1日	国民生活科学研究所開所。
	9月17日	専門部、予科の授業再開。
	9月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に転換。
	10月	大学講義再開。
1946年(昭和21年)	4月	大学の機構を改め、法・文・経済の3学部へ改組。専門部政経科を高等商業学部と改称、また理工科は理工専門部と改称、あらたに食品化学科設置。文学専門部設置。
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制関西学院中学部設置。
	12月	理工科製薬工業科卒業生に、薬剤師免状下付の文部省指定。
1948年(昭和23年)	3月31日	国民生活科学研究所閉鎖。
	4月	新学制による新制関西学院大学、新制関西学院高等部を設置。
		大学予科を解消した旧制大学、文学専門部新入生募集停止。
	5月	高等商業学部の中学教員無試験検定継続承認。
1949年(昭和24年)	4月	専門学校存続に関する法令に従い、高等商業学部と理工科の修業年限を2年に改正。
1950年(昭和25年)	2月 1日	公選制による最初の院長選挙実施。
	3月 2日	大学教授会による旧学位令に基づく学位授与を認める関西学院大学学位規程制定が認可される。
	4月 1日	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組。大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)設置。
	12月 7日	学校法人関西学院寄附行為制定。
1951年(昭和26年)	2月24日	学校法人関西学院寄附行為が文部大臣に認可される。
	3月13日	財団法人から学校法人に移行。
	4月	商学部設置。文学部に史学科設置。大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻設置。
	7月	大学及び短期大学英文科に教職課程設置。
	3月	短期大学応用科学科廃止。
	4月	文学部神学科を分離独立させ神戸部設置。文学部に美学科、社会事業学設置。大学院文学研究科修士課程に教育学専攻設置、聖書神学専攻を分離独立させ、神学研究科修士課程聖書神学専攻設置。
	3月	法学研究科修士課程に基礎法学専攻設置。
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻設置(経済学研究科より分離)。短期大学に専攻科設置。
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻設置。大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻設置。
1955年(昭和30年)	6月30日	千川キャンパス開設。

1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻設置。
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止。
1959年(昭和34年)	3月	大学各学部入学生定員増員。
	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻設置。文学部に独文学科設置。
1960年(昭和35年)	4月	文学部の社会学科と社会事業学が分離独立して社会学部設置。
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)を設置。大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻設置。大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立して社会学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)設置。大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称し、博士課程商学専攻設置。
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科設置。大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻設置。大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法専攻設置。
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を設置。大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
	6月	キリスト教主義教育研究室設置。
1972年(昭和47年)	1月	文学部・社会学部・法学部の入学定員増加及び神戸部の入学定員減員。
	10月	総合教育研究室設置。
1976年(昭和51年)	2月	文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部の入学定員増員。
	3月	情報処理研究センター設置。
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程設置。
	6月	学院史資料室設置。
	10月	千川セミナーハウス設置。
1979年(昭和54年)	3月	国際センター設置。
1991年(平成 3年)	3月	国際センター廃止(国際交流部に業務統合のため)。
	4月	期間を付した入学定員増員により大学の収容定員増員。
1992年(平成 4年)	4月	言語教育センター設置。
	6月	大学院・研究科設置。
1995年(平成 7年)	4月	兵庫県三田市に第2校地として神戸三田キャンパス開設、総合政策学部(総合政策学科)設置。
1997年(平成 9年)	4月	キリスト教と文化研究センター設置。
1998年(平成10年)	3月	キリスト教主義教育研究室廃止(キリスト教と文化研究センターに統合のため)。
1999年(平成11年)	4月	社会学部に社会福祉学専攻設置。大学院修士課程総合政策研究科設置。
2000年(平成12年)	4月	大阪梅田にK.G.ハブスクエア大阪開設。
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程設置。大学院総合政策研究科博士課程後期課程設置。
2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科設置。理学部を理工学部と改称。総合政策学部メディア情報学設置。研究推進機構設置。
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学、教育学、史学科、日本文学、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科、文化歴史学、総合心理学、言語文化学科に再編。大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程設置。
	9月	東京オフィス開設。
2004年(平成16年)	4月	大学院司法研究科(専門職学位課程)設置。大学院理学研究科に生命科学専攻修士課程設置。理学研究科を理工学研究科に名称変更。大学院法学研究科博士課程前期課程の政治学専攻、基礎法学専攻、民刑事法専攻を法学・政治学専攻に再編。K.G.ハブスクエア大阪を拡張し、大阪梅田キャンパスと改称。
		学生支援センター設置。
2005年(平成17年)	4月	大学院経営戦略研究科(専門職学位課程)設置。
2006年(平成18年)	3月	吉岡記念館竣工。
	4月	大学院理工学研究科生命科学専攻博士課程後期課程、情報科学専攻設置。
	10月	第3フィールド竣工。
2007年(平成19年)	4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理学専攻、言語学専攻に再編。研究推進機構と社会連携センターを統合し、研究推進社会連携機構に改組。
	6月	大阪梅田キャンパスを増床。東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設。
2008年(平成20年)	4月	関西学院初等部設置。社会学部の社会福祉学が分離独立して人間福祉学部(社会福祉学、社会起業学、人間科学科)、大学院人間福祉研究科設置。大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)設置。先端社会研究所設置。
		第4フィールド竣工。
2009年(平成21年)	3月	学校法人聖和大学と法人合併。聖和キャンパスを開設。大学に教育学部(幼児・初等教育学科、臨床教育学科)、大学院教育学研究科設置。聖和短期大学と聖和幼稚園を設置。聖和大学を承継。
	4月	総合政策部に都市政策学科、国際政策学科設置。理工学部に数理科学科、人間システム工学科、生命科学科に生命科学専攻と生命医化学専攻を設置。大学院理工学研究科に数理科学専攻(修士課程)を設置。
2010年(平成22年)	4月	大学に国際学部(国際学科)を設置。学校法人千里国際学園と法人合併、千里国際キャンパスを開設。関西学院千里国際高等部、関西学院千里国際中等部及び関西学院大阪インターナショナルスクールを設置。
		大学院理工学研究科に数理科学専攻(博士課程後期課程)設置。
	10月	聖和大学大学院廃止認可。
2012年(平成24年)	4月	関西学院中学部男女共学化。
2013年(平成25年)	4月	新たな執行体制の実施。
		大学の組織改編により、教務機構、学生活動支援機構、情報環境機構、国際連携機構設置。研究推進社会連携機構改組。
		大学院理工学研究科に人間システム工学専攻(博士課程前期課程・後期課程)設置。
		教育学部に教育学科設置。
		聖和大学廃止認可。
2014年(平成26年)	4月	大学院に国際学研究科国際学専攻(博士課程前期課程・後期課程)設置。

5 学生・生徒等の状況

	2013年度								2014年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	23	9	32	120	85	43	128	30	16	15	31	120	91	49	140
文学部	770	234	531	765	3,080	1,037	2,191	3,228	770	223	460	683	3,080	1,031	2,108	3,139
社会学部	650	283	372	655	2,600	1,305	1,449	2,754	650	266	360	626	2,600	1,250	1,467	2,717
法学部	680	412	289	701	2,720	1,827	1,039	2,866	680	408	256	664	2,720	1,808	1,059	2,867
経済学部	680	479	201	680	2,720	2,078	768	2,846	680	461	195	656	2,720	2,076	799	2,875
商学部	650	350	260	610	2,600	1,655	1,084	2,739	650	402	278	680	2,600	1,622	1,127	2,749
理工学部	460	340	123	463	1,840	1,525	434	1,959	460	391	125	516	1,840	1,563	470	2,033
総合政策学部	580	246	298	544	2,420	1,106	1,331	2,437	580	224	297	521	2,420	1,071	1,322	2,393
人間福祉学部	300	140	199	339	1,200	592	801	1,393	300	138	172	310	1,200	572	787	1,359
教育学部	350	116	240	356	1,410	469	1,026	1,495	350	116	237	353	1,410	485	991	1,476
国際学部	300	99	198	297	1,200	438	806	1,244	300	91	191	282	1,200	451	823	1,274
合 計	5,450	2,722	2,720	5,442	21,910	12,117	10,972	23,089	5,450	2,736	2,586	5,322	21,910	12,020	11,002	23,022

	2013年度								2014年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	10	0	10	20	19	2	21	10	3	6	9	20	14	6	20
文学研究科	64	16	25	41	128	44	61	105	64	13	29	42	128	36	61	97
社会学研究科	12	3	10	13	24	9	19	28	12	3	7	10	24	8	18	26
法学研究科	45	13	7	20	90	28	16	44	45	10	6	16	90	26	13	39
経済学研究科	30	1	2	3	60	8	7	15	30	7	3	10	60	8	5	13
商学研究科	30	5	12	17	60	13	22	35	30	8	6	14	60	14	19	33
理工学研究科	147	128	30	158	280	257	57	314	147	99	23	122	294	229	55	284
総合政策研究科	50	5	3	8	100	15	9	24	50	3	4	7	100	11	9	20
言語コミュニケーション文化研究科	30	8	16	24	60	17	37	54	30	7	10	17	60	17	29	46
人間福祉研究科	8	4	6	10	16	6	14	20	8	0	5	5	16	4	14	18
教育学研究科	6	2	7	9	12	3	10	13	6	1	2	3	12	2	10	12
国際学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	3	3	6	0	3	3
合 計	432	195	118	313	850	419	254	673	438	154	104	258	870	369	242	611
博士課程後期課程																
神学研究科	2	0	1	1	6	3	1	4	2	0	2	2	6	2	3	5
文学研究科	20	8	10	18	60	23	21	44	20	9	8	17	60	24	24	48
社会学研究科	4	0	0	0	12	6	4	10	4	1	1	2	12	4	4	8
法学研究科	6	0	1	1	18	3	2	5	6	2	0	2	18	4	1	5
経済学研究科	3	4	0	4	9	5	1	6	3	0	0	0	9	4	0	4
商学研究科	5	4	0	4	15	10	2	12	5	1	0	1	15	8	1	9
理工学研究科	20	5	2	7	62	19	7	26	20	9	2	11	61	23	7	30
総合政策研究科	5	1	0	1	15	2	3	5	5	2	0	2	15	4	1	5
言語コミュニケーション文化研究科	3	2	2	4	9	7	8	15	3	1	1	2	9	6	6	12
人間福祉研究科	5	0	0	0	15	3	2	5	5	1	1	2	15	3	4	7
教育学研究科	3	1	0	1	9	2	1	3	3	0	0	0	9	2	0	2
国際学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	2	0	0	0
経営戦略研究科	4	5	1	6	12	14	1	15	4	5	4	9	12	14	5	19
合 計	80	30	17	47	242	97	53	150	82	31	19	50	243	98	56	154
専門職学位課程																
司法研究科	100	12	8	20	300	86	42	128	70	9	6	15	270	64	31	95
経営戦略研究科	200	86	31	117	400	185	59	244	200	91	24	115	400	183	56	239
合 計	300	98	39	137	700	271	101	372	270	100	30	130	670	247	87	334

*理工学研究科博士課程後期課程数理学専攻は2011年度に設置

*理工学研究科博士課程前期課程・後期課程人間システム工学専攻は2013年度に設置

*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

*国際学研究科博士課程前期課程・後期課程国際学専攻は2014年度に設置

	2013年度								2014年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
聖和短期大学	150	—	157	157	300	—	325	325	150	—	166	166	300	—	323	323

	2013年度								2014年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
関西学院高等部	300	313	—	313	900	925	—	925	300	308	—	308	900	929	—	929
関西学院中学部	230	143	95	238	640	467	190	657	230	143	98	241	690	428	287	715
関西学院千里国際高等部	96	24	56	80	288	74	159	233	96	36	54	90	288	81	173	254
関西学院千里国際中等部	72	26	45	71	216	76	139	215	96	28	50	78	240	74	150	224
関西学院初等部	90	45	45	90	540	275	264	539	90	44	45	89	540	273	262	535

	2013年度								2014年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
聖和幼稚園	—	44	40	84	300	121	110	231	—	38	37	75	300	127	114	241

*収容定員は学則（園則）に定める総定員

	2013年度								2014年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	280	110	126	236	—	—	—	—	280	121	142	263

※各年度5月1日現在、単位：名
 ※入学定員と入学者数は編入学を含まない

6 教職員の状況

● 教 員

学 校 名	本 務	2013年度			2014年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教 授	425	55	480	435	56	491
	准教授	80	49	129	74	48	122
	講 師	48	26	74	46	25	71
	助 教	5	7	12	11	7	18
	合 計	558	137	695	566	136	702
聖和短期大学	教 授	4	5	9	4	5	9
	准教授	1	3	4	1	4	5
	講 師	1	2	3	1	1	2
	助 教	0	0	0	0	0	0
	合 計	6	10	16	6	10	16
関西学院高等部	合 計	37	4	41	36	6	42
関西学院中学部	合 計	23	10	33	26	10	36
関西学院千里国際高等部	合 計	14	10	24	15	10	25
関西学院千里国際中等部	合 計	12	6	18	12	6	18
関西学院初等部	合 計	13	15	28	16	11	27
聖和幼稚園	合 計	5	10	15	5	12	17
関西学院大阪インターナショナルスクール	合 計	11	20	31	12	19	31
合 計		679	222	901	694	220	914

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

学 校 名	本 務	2013年度			2014年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事 務	227	179	406	236	180	416
	教 務	21	62	83	22	61	83
	医 療	0	11	11	1	12	13
	技術技能	1	1	2	1	1	2
	その他	1	0	1	1	0	1
	合 計	250	253	503	261	254	515
聖和短期大学	事 務	3	2	5	3	2	5
	教 務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	3	3	6	3	3	6
関西学院高等部	事 務	4	8	12	4	8	12
	その他	0	6	6	0	7	7
	合 計	4	14	18	4	15	19
関西学院中学部	事 務	2	2	4	2	2	4
	その他	0	1	1	0	1	1
	合 計	2	3	5	2	3	5
関西学院千里国際高等部	事 務	2	8	10	2	8	10
	その他	0	2	2	0	2	2
	合 計	2	10	12	2	10	12
関西学院千里国際中等部	事 務	2	5	7	2	5	7
	その他	0	4	4	0	4	4
	合 計	2	9	11	2	9	11
関西学院初等部	事 務	3	1	4	3	1	4
	その他	0	1	1	0	1	1
	合 計	3	2	5	3	2	5
聖和幼稚園	事 務	0	1	1	2	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	1	2	0	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事 務	0	0	0	0	0	0
	その他	1	2	3	1	2	3
	合 計	1	2	3	1	2	3
合 計		267	297	564	280	298	578

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

※各年度5月1日現在、単位：名

7 役員・評議員の状況

● 役員

	2013年度		2014年度	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	宮原 明	第6号 評議員会選出	宮原 明	第6号 評議員会選出
副理事長	井上 琢智	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	梶田 行雄	第5号 事務局長	梶田 行雄	第5号 事務局長
常任理事	濱口 顕一	第6号 評議員会選出	濱口 顕一	第6号 評議員会選出
	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任	伊藤 正一	第8号 理事長選任
	阪倉 篤秀	第8号 理事長選任	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任
	嶺 秀樹	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	山本 昭二	第8号 理事長選任	阪倉 篤秀	第8号 理事長選任
理事			柳屋 孝安	第8号 理事長選任
	Ruth M. Grubel	第1号 院長	Ruth M. Grubel	第1号 院長
	石森 圭一	第3号 学校長	石森 圭一	第3号 学校長
	安田 栄三	第3号 学校長	安田 栄三	第3号 学校長
	田淵 結	第4号 宗教総主事	田淵 結	第4号 宗教総主事
	岩瀬 悉有	第6号 評議員会選出	岩瀬 悉有	第6号 評議員会選出
	大橋 太郎	第6号 評議員会選出	大橋 太郎	第6号 評議員会選出
	平松 一夫	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
	広渡 純子	第6号 評議員会選出	広渡 純子	第6号 評議員会選出
	川上 徹也	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	田中 宰	第7号 理事会選任	田中 宰	第7号 理事会選任
	藤 洋作	第7号 理事会選任	藤 洋作	第7号 理事会選任
	水垣 宏隆	第7号 理事会選任	水垣 宏隆	第7号 理事会選任
	宮内 義彦	第7号 理事会選任	宮内 義彦	第7号 理事会選任
宮武健次郎	第7号 理事会選任	宮武健次郎	第7号 理事会選任	
土井 義一	第8号 理事長選任	土井 義一	第8号 理事長選任	
監事	大野 潤		大野 潤	
	中西 格郎		中西 格郎	
	宮本 寛爾		宮本 寛爾	
	八木 春作		八木 春作	
任期※	2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日			
定員	理事：25名、監事：4名			

● 評議員

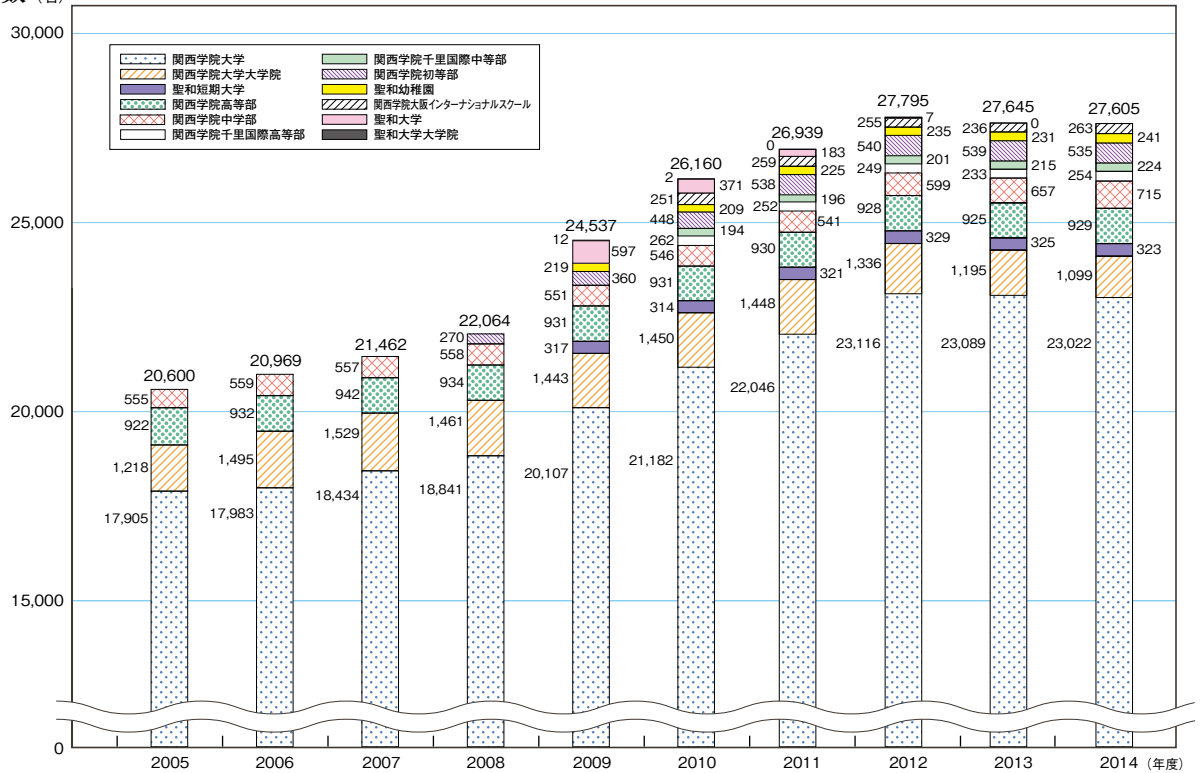
選任区分	2013年度		2014年度	
	氏名		氏名	
第1号 院長	Ruth M. Grubel *		Ruth M. Grubel *	
第2号 学長	井上 琢智 *		村田 治 *	
第3号 学校長	石森 圭一 *	出原 大	石森 圭一 *	出原 大
	広渡 純子 *	福田 靖弘	広渡 純子 *	福田 靖弘
	眞砂 和典	安田 栄三 *	眞砂 和典	安田 栄三 *
	John Searle		John Searle	
第4号 宗教総主事	田淵 結 *		田淵 結 *	
第5号 教役者	廣瀬 規代志	藤田 浩喜	廣瀬 規代志	藤田 浩喜
	森田 喜之	山崎 英穂	森田 喜之	山崎 英穂
第6号 宣教師	Christian M. Hermansen	Theodore J. Kitchen, Jr.	Christian M. Hermansen	Theodore J. Kitchen, Jr.
	Julia 碧 Thrasher	David R. Wider	Julia 碧 Thrasher	David R. Wider
第7号 卒業生	今川 安雄	大西 俊一	今川 安雄	大西 俊一
	大橋 太郎 *	川上 徹也 *	大橋 太郎 *	川上 徹也 *
	口羽 敦子	倉智 春吉	口羽 敦子	倉智 春吉
	高原 利雄	水垣 宏隆 *	高原 利雄	水垣 宏隆 *
	宮内 義彦 *	宮武健次郎 *	宮内 義彦 *	宮武健次郎 *
第8号 父母・保護者	北山 学		北山 学	
第9号 学識経験者	岩瀬 悉有 *	山内 一郎	岩瀬 悉有 *	山内 一郎
第10号 教職員	大鹿 薫久	杉原左右一	大鹿 薫久	田中 敦
	豊原 法彦	平松 一夫 *	豊原 法彦	平松 一夫 *
	前田 雅子	嶺 秀樹 *	前田 雅子	嶺 秀樹 *
	村田 治	八木 康幸	村田 治	八木 康幸
	福万 広信	松浦 克博	福万 広信	松浦 克博
	梶田 行雄 *	土井 善司	梶田 行雄 *	土井 善司
	長沼加代子	中村 順治	長沼加代子	中村 順治
	濱口 顕一 *		濱口 顕一 *	
第11号 教育理解者	武田 政義 *	新田 信昭	武田 政義 *	新田 信昭
	服部 博明	宮原 明 *	服部 博明	宮原 明 *
	和田 勇		和田 勇	
任期※	2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日			
定員	52名			

*印：理事を兼務

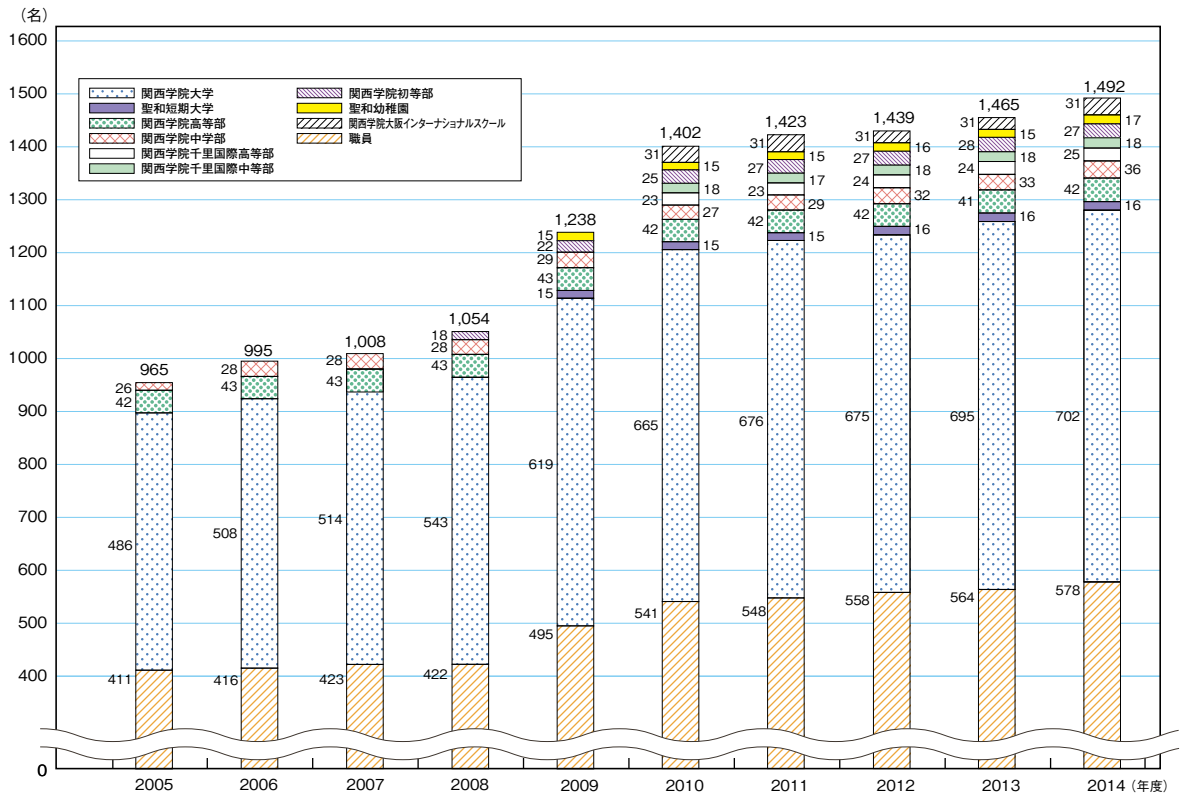
※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日及びその後任としての就任日は省略
新たな執行体制の実施に伴う就任日は2013年4月12日

8 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数
 ・教職員数は、本務者の人数
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可

9 組織

● 関西学院組織図 (2013年度～2014年度)

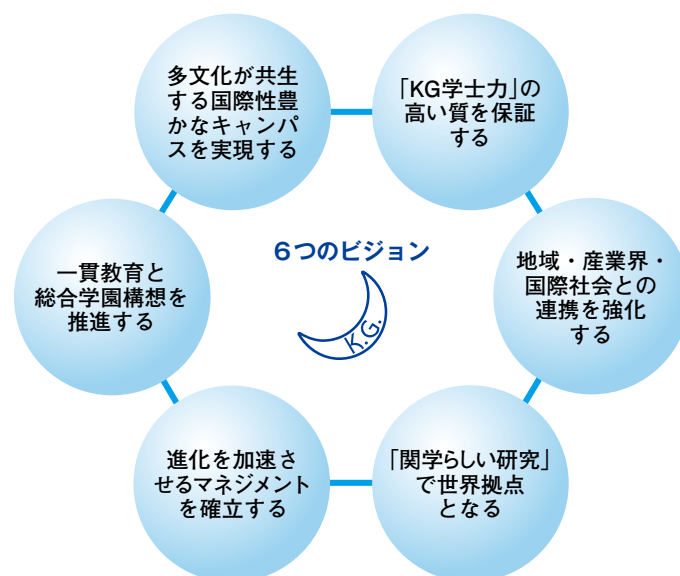


Ⅱ. 事業の概要

1 新基本構想・新中期計画

関西学院は、2009年を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定。今後10年間（2009～2018）で到達すべき目標を6つのビジョンとして定め、2009年度から、ビジョンを実現するための具体的な施策である「新中期計画」に沿って、事業を展開。

2013年度は、前半5年間（2009～2013）の計画を推進。学院創立125周年にあたる2014年度からの後期新中期計画（2014～2018）のメインテーマを「グローバル環境における教育の質の向上」と設定、基本方針に基づき施策を策定。



Vision 多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現する

- ▶ 平成23年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」タイプB（米国大学等との協働教育の創成支援）に日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ」が採択され、推進。
カナダの3大学（マウント・アリソン大学、クイーンズ大学、トロント大学）と協働で“Cross - Cultural College”を設置・運営し、日加両国の学生が寝食をともにしながら課題の発見・解決に向けて協働する科目群などにより、多文化を共生させながらグローバル社会を発展・成長させる世界市民リーダーズを育成することを目的としたプログラム。
2013年度修了者数（見込み含む）関学生8人、カナダ学生19人。
- ▶ 平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」タイプA（全学推進型）に「実践型“世界市民”育成プログラム」構想が採択（全国で11大学）され、推進。
3つのコースワークを設定し、国際社会貢献、留学、国際交流といった海外での実践学習を中心に、事前事後学習も含めた一連のカリキュラムにより、グローバル社会の発展・成長に寄与できる“実践力のある世界市民”を育成するプログラム。
2013年度各コース登録者数は、グローバルリーダーコース128人、グローバルエキスパートコース417人、グローバルシティズンコース395人。
- ▶ 「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを設置。
国連ボランティア計画（UNV）と協力協定を結び、派遣前研修を提供し、国連ユースボランティアプログラムに学生を派遣。
- ▶ 英語による授業のみで学位が取得できるコースを2011年度に国際学部、2012年度に理工学研究科に設置し、継続。
- ▶ 海外協定大学とのダブルディグリー制度を2011年度社会学部入学生、2012年度国際学部入学生から適用。
- ▶ 留学生宿舍「関西学院大学国際学生レジデンスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を運営。

※国際交流協定締結先機関、海外留学派遣者数、外国人留学生在籍者数について詳しくは16ページ「国際交流の状況」を参照

Vision 「KG学士力」の高い質を保証する

- ▶ 全学的な共同学習スペースとして、神戸三田キャンパスにAcademic Commonsが2013年4月供用開始。上ヶ原キャンパス北西部に、ラーニングコモンズ（愛称：CReatE）を設置したH号館が2014年3月竣工、2014年春供用開始。
- ▶ ラーニング・マネジメント・システム（LMS）「LUNA」を2010年度から運用。
- ▶ ネイティブスピーカーの言語特別契約教員を2012年度～2015年度に計10名採用し、さまざまな言語プログラムを大幅に拡充・強化。グローバル人材育成推進事業と連動。
- ▶ 初年次教育科目「スタディスキルセミナー」（コミュニケーション能力・文章力・プレゼンテーション能力）を開講。
- ▶ ラーニング・アシスタント制度を導入。学修の支援や授業運営を補佐する学生を配置。

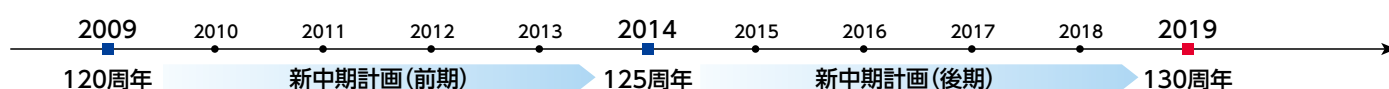


Vision 進化を加速させるマネジメントを確立する

関西学院の新たな執行体制と大学の組織改編の具現化を検討、2013年度から実施。

- ▶ **新たな執行体制**
 - ・法人執行部と大学執行部が一体的に運営
 - ・副理事長に学長が就任
 - ・常任理事と副学長との兼任（いわゆる「たすきがけ」）
- ▶ **執行組織の統合**
 - ・学院総合企画会議の設置（関西学院全体の重要案件の意思形成）
 - ・常任執行会議の設置（大学および大学を中心とした課題検討・調整）
- ▶ **大学の組織改編**
 - ・大学組織の機構化（意思決定の集約、事務の一元的統轄）
 - 教務機構、学生活動支援機構、情報環境機構、研究推進社会連携機構、国際連携機構の設置
 - 機構長に副学長が就任
 - ・大学評議会の改編（構成員および職務上出席者の見直し）
- ▶ **寄附行為等の変更**（2013年4月12日改正施行）
 - ・理事定数の増員〔追加選任〕
 - ・評議員定数の増員〔追加選任〕（私立学校法により理事の2倍をこえる人数）
- ▶ **事務組織の整備**
 - ・事務局長から学院全体の全事務職員への指揮命令系統の明確化

（後期）新中期計画が2014年度からスタート



学院創立125周年にあたる2014年度からは、後半5年間（2014～2018）の計画がスタート。

前半5年間の成果を検証、目標の再設定や施策体系の見直し、適切なPDCAサイクルの展開、計画のプロセスや進捗状況など積極的な情報公開に取り組む。

新基本構想・新中期計画について詳しくは右記のURLをご覧ください。 http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html

2 関西学院の主な取り組み

各学校の主な活動状況

※「新基本構想・新中期計画」については、10～11 ページを参照

関西学院大学

- 大学基準協会による大学機関別認証評価を受審、「適合」の認定。
- アカデミックコモンズオープン記念シンポジウムを7月10日に神戸三田キャンパスAcademic Commonsで開催。
- 文部科学省科学技術人材育成費補助金の女性研究者研究活動支援事業（2010年度～2012年度）が終了。2013年度から学校法人関西学院に男女共同参画推進本部を設置。
- 文部科学省の科学研究費助成事業（科研費）の配分結果において、「研究機関別採択率（平成25年度新規採択分）」で全国5位（採択率：44.8%、採択件数：69課題）。
- 理工学部新たに3学科を設置準備（2015年4月開設予定）。



関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院初等部

- 関西学院高等部が、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る文部科学省「平成26年度スーパーグローバルハイスクール」に指定。
- 関西学院中学部の男女共学化2年目。岡山県瀬戸内市の無人島・青島で毎年実施するキャンプに女子生徒が初参加。
- 関西学院初等部が「オープンスクール・児童とのふれあい」を6月8日に開催。授業見学等を実施。



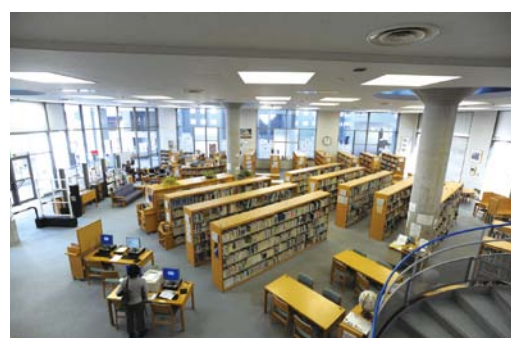
関西学院聖和キャンパス

- 聖和大学の在籍者が0名となったため廃止認可申請を提出、2013年10月に文部科学大臣から廃止認可。
- 聖和短期大学が、2014年度に機関別認証評価受審のため、「2013年度聖和短期大学自己点検・評価報告書」を作成。
- 聖和幼稚園が、休園日を土曜から日曜に、午前保育を週1回のみに変更。預かり保育を30分延長。



関西学院千里国際キャンパス

- 関西学院千里国際高等部が、文部科学省「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」の指定2年目。指定記念セミナーを5月27日に関西学院東京丸の内キャンパスで開催。
- 関西学院千里国際高等部が、国際バカロレア資格の取得を目指すIBディプロマプログラム（IBDP）を開始。
- 関西学院千里国際中等部の収容定員変更認可。2014年度に216名から288名へ増員。



スポーツ・文化活動

[関西学院大学]

- アメリカンフットボール部がパナソニック杯第68回毎日甲子園ボウル（全日本大学アメリカンフットボール選手権決勝戦）に3年連続48回目の出場、3年連続26回目の優勝。アメリカンフットボール日本選手権ブルデンシャル生命杯第67回ライスボウルに出場。
- 陸上競技部が3年連続で第25回出雲全日本大学選抜駅伝競走および秩父宮賜杯第45回全日本大学駅伝対校選手権大会に出場。
- 硬式野球部が平成25年度関西学生野球連盟秋季リーグ戦で秋季リーグ戦連覇を達成。第44回明治神宮野球大会関西地区代表決定戦（第2代表決定戦）で勝利し、初の明治神宮野球大会に出場。



[関西学院高等部]

- アメリカンフットボール部が第44回全国高校アメリカンフットボール選手権大会関西地区大会で準優勝。
- 数理学研究部が「Canada Wide Virtual Science Fair」で7年連続の1st prizeを獲得。国際的な数学コンテスト「Shing-Tung Yau High School Mathematics Awards」準決勝進出。論文が学術誌「Mathematica Journal」掲載。

東日本大震災への主な対応

●2013年度 減免措置

対 象	減免措置
在学生	2013年度学費全額免除
2013年度入学生：学部生、大学院生（正規学生）	入学検定料、入学金、2013年度学費全額免除
ボランティア活動のため休学を希望する学生	休学が承認された場合、休学在籍料の減免

●復興支援ボランティア活動

被災地支援ボランティアバスを震災発生後から継続的に運行。2013年度は「あいのりバス」計8回の他、学部等も独自に派遣。

●3.11東日本大震災3周年記念礼拝

礼拝と学生団体ボランティア活動報告および震災体験者報告を、2014年3月11日に関西学院ランバス記念礼拝堂にて開催。

関西学院のボランティア活動

創立以来、社会奉仕～ボランティア活動の伝統が根付き、多彩なボランティア活動を実施。ひとりひとりが“Mastery for Service”を、自分たちのできる形で実践。

名 称	内 容
献血実行委員会	1963年から年4回「献血週間」実施 2013年6月に学内献血受付者数10万人達成
関西学院ヒューマンサービスセンター（HSC）	ボランティアコーディネーション、小学校、児童館での子ども達との交流など
国連ボランティア計画（UNV）との協定	途上国への学生ボランティア派遣を2004年度から実施 2013年度から「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターの活動開始

関西学院創立125周年記念事業

関西学院は2014年9月28日に創立125周年を迎える。主な記念事業は以下のとおり。

●記念建設事業

- ・125周年記念講堂（2014年8月竣工予定、9月28日に関西学院創立125周年記念式典を開催予定）
- ・上ヶ原キャンパス H号館（2014年3月竣工）/
神戸三田キャンパス Academic Commons（2013年3月竣工）
- ・中学部教室棟（2011年3月竣工）/ 高等部特別教室棟（2012年2月竣工・新築）
- ・大学体育館（2015年12月改修工事最終完了予定）/ 高等部体育館（2015年2月竣工予定・新築）/ 中学部体育館（2011年3月竣工）



●記念国際交流事業

- ・世界市民グローバルフォーラム
第2回「軍縮による世界平和の実現－若き世界市民への国連からのメッセージ」（2013年2月2日 東京）
第3回「グローバル化経済に求められる人材像」（2013年9月30日 上ヶ原キャンパス）

●関西学院ミッション浸透

- ・MISSION&IDEALSカードの配布
- ・K.G. World Citizen Photo Mosaicの公開（記念サイトのスペシャルコンテンツ）

●記念行事

- ・世界市民フォーラム
「新たな共生を求めて～東アジアと日本～」（2013年5月26日 名古屋）
「学びの未来を考える～社会を支えるチカラへ～」（2013年10月14日 東京）
- ・関西学院創立125周年記念シンポジウム「神戸から世界へ～地域と歩む学び～」（2013年9月28日 神戸）
- ・特別展「原田の森の青春譜－神戸の近代化と関西学院－」（神戸文学館 プランチ・メモリアル・チャペル）I部「誕生」（2013年7月1日～9月16日）、II部「躍動」（2013年9月28日～12月24日）
- ・特別展「関西学院の美術家～知られざる神戸モダニズム～」（小磯記念美術館 2013年7月20日～10月6日）
- ・原田の森キャンパスジオラマ、原田の森キャンパスGUIDE MAP制作
- ・記念プレート設置（神戸旧居留地47番、王子動物園内及び神戸文学館）

●関西学院創立125周年記念事業募金（募金期間：2010年10月～2015年9月）

●今後の取り組み（予定）

- ・グローバルリーダー育成奨学金、サービス・アクティビティ・プログラム、関西学院賞、歴史出版物作成、関西学院博物館開設 等

関西学院創立125周年記念サイト (<http://kg125.jp/>)、関西学院創立125周年記念公式Facebook (<http://www.facebook.com/KG125th>) を開設しています。

3 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況 (2014年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試				各種入試				合 計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	208	205	56	10	20	20	13	30	228	225	69
文学部	479	5,725	5,642	1,550	291	383	380	323	770	6,108	6,022	1,873
社会学部	415	5,283	5,217	1,314	235	396	394	306	650	5,679	5,611	1,620
法学部	415	4,664	4,578	1,479	265	343	342	311	680	5,007	4,920	1,790
経済学部	382	4,899	4,813	1,284	298	405	404	366	680	5,304	5,217	1,650
商学部	370	4,929	4,845	1,250	280	390	389	332	650	5,319	5,234	1,582
理工学部	267	5,851	5,704	2,303	193	239	239	226	460	6,090	5,943	2,529
総合政策学部	325	3,987	3,938	1,002	255	467	464	336	580	4,454	4,402	1,338
人間福祉学部	175	1,920	1,902	413	125	264	264	198	300	2,184	2,166	611
教育学部	204	3,460	3,413	647	146	377	376	230	350	3,837	3,789	877
国際学部	135	2,180	2,147	288	165	394	392	231	300	2,574	2,539	519
合 計	3,187	43,106	42,404	11,586	2,263	3,678	3,664	2,872	5,450	46,784	46,068	14,458

*一般入試：全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用
 *各種入試：一般入試以外の入試
 *募集人員：各種入試の若干名は含まない

学修・修業に関する情報 (2013年度)

●卒業必要単位数(学部)

神 学 部			
コース名	キリスト教伝道者コース	キリスト教思想・文化コース	
修業年限	4年	4年	
共通必要単位数	キリスト教教育科目	8	8
	言語教育科目	16	16
	基礎教育科目	8	8
コース必要単位数	専門基礎科目	28	24
	専門専攻科目	30	20
	自由履修科目	34	48
卒業必要単位数	124	124	
文 学 部			
学 科 名	文化歴史学科	総合心理科学科	文学言語学科
修業年限	4年	4年	4年
共通科目	40	40	40
学科科目	52	52	62
自由履修科目	32	32	22
計	124	124	124
社 会 学 部			
修業年限	4年		
A群科目(必修科目)	40		
B群科目(選択必修科目)	64		
A群科目、B群科目、C群科目(自由選択科目)及び他学部開設科目	20		
計	124		
法 学 部			
修業年限	4年		
基礎科目群、教職関連科目及び他学部開設科目	40		
専門科目群	74		
任意の科目	10		
計	124		
経 済 学 部			
修業年限	4年		
総合教育科目	38		
専門教育科目	78		
上記を含めて合計	124		
商 学 部			
修業年限	4年		
キリスト教科目	4		
言語教育科目	16		
教養教育科目	8		
基礎科目	20		
法学関係科目	4		
コース専門科目	24		
基礎科目・法学関係科目・外国語科目・コース専門科目・演習科目・共通特論科目から選択した科目	32		
商学部における授業科目及び他学部の授業科目から選択した科目	16		
計	124		

理 工 学 部		
修業年限	4年	
総合教育科目	32	
専門教育科目	96	
計	128	
総合政策学部		
修業年限	4年	
キリスト教科目	4	
専門教育科目	専門基礎科目	36
	専攻科目	56
	演習科目	16
上記を含めて合計	128	
人間福祉学部		
修業年限	4年	
総合教育科目	24	
専門教育科目	70	
自由選択科目	30	
計	124	
教 育 学 部		
修業年限	4年	
総合教育科目	26	
専門教育科目	88	
上記を含めて合計	124	
国 際 学 部		
修業年限	4年	
キリスト教科目	4	
言語教育科目	24	
国際基礎科目	18	
国際専門科目	50	
言語教育科目、国際基礎科目及び国際専門科目から選択した科目	8	
上記を含めて合計	124	

●学修成果に係る評価(学部)

- ・成績評価は、秀又はS(90点以上)・優又はA(80点以上)・良又はB(70点以上)・可又はC(60点以上)・及び、不可又はF(60点未満)をもってあらわし、秀又はS・優又はA・良又はB、及び、可又はCを合格とする。
- ・成績評価に対してグレードポイントを与える。
 秀又はS(90点以上)は4、優又はA(80点以上)は3、良又はB(70点以上)は2、可又はC(60点以上)は1、及び、不可又はF(60点未満)は0とする。

取得可能な学位および専攻名 (2013年度)

● 学士学位

学部	学科・専攻	付記する名称
神学部		神学
文学部	文化歴史学科	文学
	総合心理科学科	
	文学言語学科	
社会学部	社会学科	社会学
法学部	法律学科	法学
	政治学科	
経済学部		経済学
商学部		商学
理工学部	数理科学科	理学
	物理学科	
	化学科	
	生命科学科	生命科学
	生命科学専攻 生命医化学専攻	
	情報科学科	情報科学
人間システム工学科	工学	
総合政策学部	総合政策学科	総合政策
	メディア情報学科	
	都市政策学科	
	国際政策学科	
人間福祉学部	社会福祉学科	社会福祉学
	社会起業学科	社会起業
	人間科学科	人間科学
教育学部	幼児・初等教育学科	教育学
	臨床教育学科	
	教育学科	
国際学部	国際学科	国際学

● 修士学位

研究科	専攻	付記する名称		
神学研究科	神学専攻	神学		
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学 美学 芸術学 歴史学 地理学		
		総合心理科学専攻	心理科学 学校教育学	
		文学言語学専攻	文学 言語学	
社会学研究科	社会学専攻	社会学		
法学研究科	法学・政治学専攻	法学		
経済学研究科	経済学専攻	経済学		
商学研究科	商学専攻	商学 経営学 会計学 マーケティング ファイナンス ビジネス情報 国際ビジネス		
		理工学研究科	数理学専攻	理学 工学
		物理学専攻	理学	
		化学専攻	工学	
		生命科学専攻	国際自然科学	
情報科学専攻	理学			
人間システム工学専攻	工学			
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策		
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語科学 言語文化学 言語教育学 日本語教育学		
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉		
教育学研究科	教育学専攻	教育学		

● 博士学位

研究科	専攻	付記する名称	
神学研究科	神学専攻	神学	
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学 美学 芸術学 歴史学 地理学	
		総合心理科学専攻	心理学 教育心理学
		文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学	
法学研究科	政治学専攻	法学	
	基礎法学専攻		
	刑事法学専攻		
経済学研究科	経済学専攻	経済学	
商学研究科	商学専攻	商学	
理工学研究科	数理学専攻	理学 工学	
	物理学専攻		
	化学専攻		
	生命科学専攻		
	情報科学専攻		
人間システム工学専攻			
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策	
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語コミュニケーション文化	
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉	
教育学研究科	教育学専攻	教育学	
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	先端マネジメント	

上記の他、専攻分野として「学術」を付記することができる。

● 専門職学位

研究科	専攻	名称
司法研究科	法務専攻	法務博士(専門職)
経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)
	会計専門職専攻	会計修士(専門職)

学位授与者数(卒業生数)の状況

(単位:名)

	2013年度	累計
学士学位授与者数	5,165	196,049
修士学位授与者数	300	8,254
博士学位授与者数	53	885
専門職学位授与者数	153	2,074

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

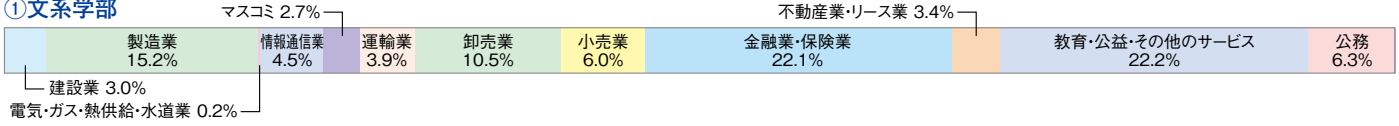
卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2013年度)

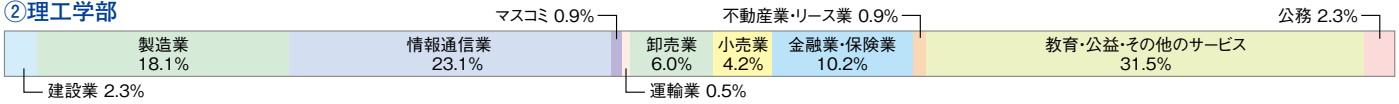


●業種別就職状況(2013年度)

①文系学部



②理工学部



(注1) 数値は小数点第2位で四捨五入

(注2) 文系学部について、上図の他、「農業・林業」および「鉱業」に各1名就職

●規模別就職状況(2013年度)

従業員数	男子	女子	計
5,000人以上	378	458	836
1,000人以上	634	537	1,171
500人以上	240	217	457
100人以上	429	437	866
100人未満	194	255	449
合計	1,875	1,904	3,779

●就職・大学院進学状況(推移)

進路		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
就職	民間企業	2,869	3,006	3,080	3,677	3,729
	官公庁	181	217	194	248	257
	教員	62	82	87	207	224
	上記以外	12	15	18	23	31
進学	自大学院	244	298	251	262	201
	他大学院	92	90	97	125	95
	その他	40	36	22	32	28
その他	649	678	704	676	600	
合計	4,149	4,422	4,453	5,250	5,165	

(単位:名)

国際交流の状況

留学・学術交流ネットワーク

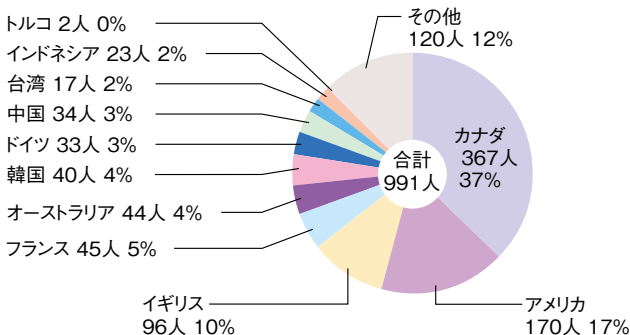
関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

●国際交流協定締結先機関(2014年3月)

国・地域名	アメリカ合衆国	カナダ	メキシコ	コスタリカ	ブラジル	韓国	中国	台湾	ベトナム	タイ	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	東ティモール	モンゴル	キルギス	インド	ネパール	アジア全般	オーストラリア	英国	フランス	ドイツ	オランダ	イタリア	スペイン	クロアチア	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	アイスランド	ラトビア	ポーランド	トルコ	ジンバブエ	国連関係	合計
計	32	14	1	1	3	13	15	7	1	5	1	3	2	3	1	1	1	2	1	1	6	10	6	9	4	2	2	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	2	164

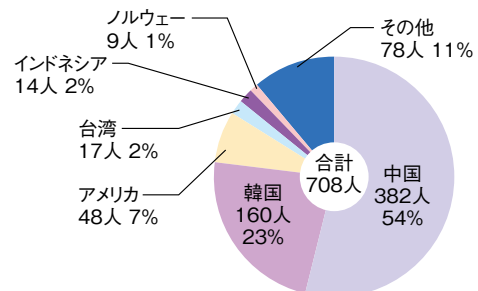
●海外留学派遣者数(2013年度)

留学(交換・中期)・外国語研修・国際学生セミナー・専門職大学院留学・研修



●外国人留学生在籍者数(2013年5月)

大学・大学院



学生支援の充実 (2013年度)

生活支援(住居・アルバイト等) [学生活動支援機構]

(大学寮) 上ヶ原キャンパスに男子3寮および女子1寮を、聖和キャンパスに女子1寮を設置。
 (下宿) 希望する学生に学生アパート・貸間等を紹介。
 (アルバイト) WEBサービス「関西学院大学アルバイト紹介システム」を通じ、求人情報を提供。

経済的支援 [学生活動支援機構]

(短期貸付金制度)
 学生生活を送るうえで不測の事態による、やむを得ない時のための制度。
 (災害学生特別貸付金制度)
 火災・地震などによって学生生活が困難な状況に陥った学生が、生活基盤を確立するために援助する制度。
 (災害に伴う授業料等の減免)
 災害救助法適用地域世帯の在学学生を経済的に支援。

学生生活支援

[学生活動支援機構 総合支援センター キャンパス自立支援室]
 障がいのある学生が他の学生と同じようにキャンパスで学ぶことができるよう、授業のパソコンテイク・ノートテイク、点訳などを実施。養成講習を修了した学生が支援スタッフとして活動。
 [学生活動支援機構 総合支援センター 学生支援相談室]
 学生生活上でのさまざまな悩みや問題について、臨床心理士資格を有するカウンセラーと学内事情に詳しい専任職員が相談に対応。「性格テスト」実施や「コミュニケーション方法」などの各種プログラム企画を開催。本学卒業の弁護士による「なんでも法律相談」を無料で実施。学生の居場所としてフリールームを設置。
 [保健館]
 学生の健康的なキャンパスライフの実現と心身の健康をサポートするために、健康診断、保健指導、病気治療のための診療を通じた健康管理を実施。

課外活動支援

課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供。

就職・キャリア支援 [キャリアセンター]

「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援を実施。キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナーを展開。昨今の厳しい就職環境に対応するため、各キャンパスにキャリアアドバイザーが常駐し進路選択や就職活動、資格取得などに関する相談に対応。WEBサービス「KGキャリアナビ」を通じ、求人情報や会社説明会、就職実績や就職活動体験記などの情報を提供。就職活動の拠点となる大阪梅田キャンパス、首都圏での活動に便利な東京丸の内キャンパスではパソコン等の環境を整え活動をサポート。Uターン就職希望者を支援するため徳島県、広島県、香川県と就職支援に関する協定を締結。

国際交流 [国際連携機構]

交換留学、中期留学、海外インターンシップ、外国語研修など、さまざまな留学や研修プログラムを提供。国連ユースボランティア派遣や国連セミナーなど国連との協調プログラムを多く展開。本学の学生および常に増加している海外からの学生に対して相互理解や教育的な交流のための外国語研修、各種セミナーなどを実施。

資格取得支援

[教務機構 教職教育研究センター]
 上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスでの中学校、高等学校の教職課程を支援。個別相談なども受け付け、教員免許状の取得をきめ細かくサポート。
 [聖和キャンパス実習支援室]
 教育学部の実習生、実習担当教員、実習先との橋渡しの役割を担い、教員免許状(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)、保育士証の取得をめざす学生の実習をサポート。
 [教務機構]
 将来の目標にあわせて活用できる資格取得対策講座や就職活動に役立つ講座、模擬試験などを提供する「エクステンションプログラム」を実施。上ヶ原、神戸三田、大阪梅田の3キャンパスを活用して、平日の5時限目以降や土曜日を中心に展開。

奨学金制度 (2013年度)

入学時	●ランパス支給奨学金	支給	受験前に本奨学金に申し、採用候補者となったうえで全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程および大学入試センター試験を利用する入学試験に合格し、入学手続きを完了した者。 ※2年次以降も条件を満たせば継続支給可能
	●入学時クレスト奨学金	支給	スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験(神・社会・法・経済・商・人間福祉・国際・教育・総合政策・理工学部)、文学部特別選抜入学試験(スポーツ活動)およびAO入学試験(文化・芸術・スポーツ活動で顕著な実績を持つ者)に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
	●高田昇二奨学金	支給	人物に優れ、学資の援助を必要とする者
	●入学時貸与奨学金	貸与	入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者
2~4年生対象	●育英奨学金	支給	学業成績が特に優秀で、勉学に熱意を有する者
	●クレスト奨学金	支給	文化、芸術、スポーツおよび社会貢献活動などの正課外活動において顕著な成果を修めた者
	●奨励奨学金	支給	正課外活動(文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動など)において特に顕著な成果をあげ、かつ人物として優れた者
	●同窓会奨学金	支給	スポーツ、文化、芸術、ボランティアなどの分野で顕著な成果をあげるとともに、学業、人物ともに優秀で他の模範となるような顕著な功績をあげた者
全学年対象	●就学奨励奨学金	支給	学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする者
	●経済支援奨学金	支給	修学の継続と向上をめざしている者で、極めて家計困難度が高く、学資の援助を必要とする者
	●中谷記念奨学金	支給	体育会および応援団総部に所属する学生で、スポーツ活動など学生生活で優秀な成果をあげ、人物として優れた者であり、かつ経済的援助を必要とする者
	●特別支給奨学金	支給	原則として1年以内に家計支持者の死亡や病気・事故、倒産、自然災害などの理由で家計が急変し、学費納入が困難な者
	●後援会奨学金	支給	
	●利子補給奨学金	支給	関西学院大学と提携する金融機関が行う提携教育ローンを利用し、利子を支払った者
	●緊急時貸与奨学金	貸与	家計などの急変により修学が著しく困難な者

●その他、学部・研究科等の奨学金、日本学生支援機構奨学金、民間育英団体や地方自治体の奨学金がある。

社会貢献・連携活動の充実

生涯学習支援

社会の多様なニーズを的確に捉えながら、人文科学・社会科学・自然科学の各分野が揃う総合大学の強みを活かし、オープンセミナーやK.G.ライフワークスクールなど知的好奇心を刺激する多彩な講座を開講し生涯学習を支援。また、丸の内講座など、ビジネスに役立つ実践的な学習機会も提供。

国際協力

“国際性”を強みとする関学だからこそできる、新たな国際協力を追求。国連との連携強化を図り、2003年に日本で初めて、国連ボランティア計画（UNV）と協定を結び、2004年度から学生ボランティアを派遣。2013年度から「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを設置、活動開始。開発途上国でボランティア活動を行う「国際社会貢献活動」科目を開講。国際機関や外務省などから講師を迎え、キャリアフォーラム「国際機関で働く」を開催。関西学院大学、神戸大学、大阪大学の共同で設立された欧州連合（EU）に関する研究教育機関「EUインスティテュート関西」では、教育、研究、普及・交流活動を通じて、日本とヨーロッパの相互理解を促進。

起業家・経営者の総合支援

優れた技術力や画期的なアイデアを持つ起業家・経営者のために、人文科学、社会科学、自然科学の各分野の専門家を擁する総合大学ならではの支援を展開。経営や技術のコンサルティング、法務・税務相談などに応じるビジネスクリニックを実施。銀行との提携投融资制度を設けるなど、ビジネスを全面的にサポートする体制を整備。

キリスト教主義にもとづく活動による貢献

「宗教センター」「キリスト教と文化研究センター」を中心に、キリスト教の精神を広く社会へ継承。講演会、講座、パイプオルガン・コンサート、音楽で祝うクリスマス礼拝など公開イベントを多数開催。

教育研究活動等の状況

詳しくは以下のURLをご覧ください。

KG学士力

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004185.html

大学・学部・研究科等の理念・目的・教育目標

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_000372.html

(各学部) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/admissions/admissions_003734.html

(各研究科) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004390.html

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー:DP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー:CP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

大学学則別表(教育課程表)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

「情報の公表」は下記URLにまとめています。関西学院大学WEBサイトTOPページ右側「情報の公表」バナーからアクセスしてください。
http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_m_000144.html

地域連携活動

大学の持つ教育と研究の知的資源を提供し、西宮市、三田市、宝塚市、伊丹市、池田市、勝山市などの自治体とともに、地域の課題や枠組みにより様々な形態で活動を展開。

産業界との連携

これまで培ってきた教育・研究成果を広く社会に還元し活用していくために、企業、自治体、NPOなどとの連携を強化する支援体制を整備。インターンシップ・プログラムの提供、産学官の研究交流促進を図る組織「総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム」の設立、経営戦略研究科による産学連携研修などを実施。

市民への支援

社会へ開かれた大学として、地域へ、そして、世界へ、さまざまな取り組みを実施。学生ボランティア活動、地域住民や地元企業・団体への学校施設の開放、法科大学院生による市民を対象とした無料法律相談「リーガルクリニック」の開催など、現代の問題解決から有意義な時間の創造まで、幅広い分野にわたり、豊かな暮らしを実現する機会を提供。

学校との連携

地域住民の知的ニーズに応えられるよう、西宮市内の大学・短期大学と西宮市が連携する「西宮市大学交流協議会」、兵庫県内の大学・短期大学・高等専門学校による「大学コンソーシアムひょうご神戸」、大阪府内およびその周辺の大学・大学院との連携による「特定非営利活動法人関西社会人大学院連合」に参加し、さまざまな分野におけるアカデミックで専門性の高い講座を広く提供。

研究科学位取得プロセス図

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

専門職大学院の履修モデル

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html

各学部のカリキュラム

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html

シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>

教員総覧

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

研究業績データベース

<http://www.kwansei.info/src/>

4 学生・生徒等の納付金 (2013年度)

● 関西学院大学

(単位: ¥)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2013	1	635,000	300,000	3,000	*	182,000	1,120,000
		2	762,000	300,000	4,000	*	218,000	1,284,000
		3	826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000
		4	937,000	300,000	10,000	106,000	266,000	1,619,000
		5	826,000	300,000	4,000	25,000	235,000	1,390,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2012	1	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
		2	865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
		3	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
		4	1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
		5	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2011	1	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
		2	865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
		3	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
		4	1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
		5	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2010	1	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
		2	865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
		3	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
		4	1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
		5	938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000

* 文芸学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部(2013年度以外)の特定の学科・専修・コースに所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位: ¥)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉 教育学 理工学 総合政策	2013	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
		2	622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
		3	673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
		4	770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
		5	673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
		6	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉 教育学 理工学 総合政策	2012	1	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
		2	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
		3	770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
		4	673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
		5	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
		6	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉 教育学 理工学 総合政策	2011	1	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
		2	770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
		3	673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
		4	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
		5	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
		6	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000

* 文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要
* 総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要
* 経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位: ¥)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2013	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2012	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2011	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2010	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院中学部	2013	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2012	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2011	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2010	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院千里国際高等部	2013	1	920,000	300,000	160,000	-	-	1,380,000
	2012	2	855,000	-	155,000	-	-	1,010,000
	2011	3	810,000	-	150,000	-	-	960,000
関西学院千里国際中等部	2013	1	920,000	300,000	160,000	-	-	1,380,000
	2012	2	855,000	-	155,000	-	-	1,010,000
	2011	3	810,000	-	150,000	-	-	960,000
関西学院初等部	2013	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
	2012	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2011	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2010	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2009	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2008	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

* 関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目を選択した者のみ学期毎に別途要
* 関西学院初等部は2008年度設置、1・2・3年生同時入学

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位: ¥)

	幼児部(短縮授業)	幼児部(平常授業)	小学部	中等部及び高等部1・2年	高等部3・4年	ポストグラジュエイト
入学金	330,000					
授業料	1,225,000	1,423,000	1,423,000	1,645,000	1,740,000	1,740,000
教育充実費	200,000	235,000	235,000	265,000	275,000	275,000

* 学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位: ¥)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2013	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2012	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2011	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 企業経営戦略コース 国際経営コース	2013	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
	2012	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2013	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
	2012	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2013	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000	1,580,000
	2012	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位: ¥)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2013	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2012	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 聖和幼稚園

(単位: ¥)

	保育料	入園料	教育充実費	冷暖房費
3歳児	294,000	100,000	20,000	5,000
4歳児	270,000	100,000	20,000	5,000
5歳児	270,000	100,000	20,000	5,000

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは消費収支計算書をもとに、2013年度の決算結果の概要を説明します。

2013年度の帰属収入は前年度より120百万円（0.3%）増加の39,078百万円、基本金組入額4,002百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は35,076百万円となり、対前年度比では1,744百万円（4.7%）減少しました。消費支出は前年度より244百万円（0.7%）増の34,513百万円となり、2013年度は563百万円の収入超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は6,874百万円あるため、次年度に繰り越される消費支出超過額は6,311百万円となっています。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、関西学院中学部の収容定員拡充、関西学院大学国際学部の学年進行による学生数の増加、学費の改定（関西学院千里国際高等部・中等部、関西学院大阪インターナショナルスクール）などによる増加はありましたが、関西学院大学の新生数や専門職大学院（司法研究科、経営戦略研究科）の学生数の減少などにより、対前年度比6百万円（0.0%）減の30,192百万円となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で268名減少、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で2,144名減少、合計2,412名（対前年度比5.3%）減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比64百万円（4.0%）減の1,544百万円となりました。

(3)寄付金全体では対前年度比144百万円(23.1%)増の766百万円となりました。本学では、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、現在、募金目標50億円に向けて125周年記念募金事業を実施しており、皆様から厚いご支援をいただいています。2013年度は対前年度比48百万円増の432百万円となりましたが、別途、私学事業団から未配付(注1)の寄付金が328百万円(前年度は290百万円)あります。また、125周年記念募金事業以外の寄付金は対前年度比48百万円増の225百万円となりました。現物寄付は前年度に比べ48百万円増加しました。

(注1)日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)が実施する受配者指定寄付金制度を利用してご寄付いただく場合、いったん私学事業団が寄付を受け入れ、寄付金募集対象事業の支払時期に本学の寄付金として配付される仕組みであるため、本学の寄付金としては未計上になります。

(4)補助金全体では対前年度比357百万円(8.7%)増の4,482百万円となりました。国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金では、一般補助で補助金額に大きく影響する「前年度の学生生徒等納付金に対する教育研究経費等の割合」が上昇したことに加え、2013年度から始まった私立大学等改革総合支援事業補助金に採択されたことに伴う加算措置などにより、対前年度比261百万円増加しました。また、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金では、ICT活用推進事業への採択などにより、対前年度比114百万円増加しました。これらにより国庫補助金では対前年度比374百万円増の3,739百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県私立学校経常費補助金が対前年度比14百万円増加しましたが、大阪府私立学校等経常費補助金が対前年度比24百万円減少したことなどにより地方公共団体補助金は、対前年度比19百万円減の739百万円となりました。

(5)資産運用収入については、円安株高によって運用環境が好転し、債券の運用利回りは改善しました。しかし、前年度および今年度に償還を迎えた債券の資金について、政策的低金利の状態下では安全性を重視した資金運用規程に合致した利回りの良い妥当な債券が見当たらず、債券の購入を最小限に抑え、定期預金を中心とした運用となりました。結果、対前年度比21百万円(3.8%)減の532百万円となりました。

(6)事業収入ではエクステンションプログラムの受講料、日本語教育センターで留学生を対象として実施する日本語教育短期プログラムの受講料、スポーツセンター利用料などが減少したため、補助活動収入で対前年度比15百万円減少しましたが、受託事業収入では対前年度比22百万円増加したことなどにより事業収入全体では対前年度比8百万円(1.0%)増の764百万円となりました。

(7)雑収入は、退職者減に伴う退職金財団交付金収入の減少などにより前年度比372百万円(34.3%)の減収となりました。

(8)基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス北西部整備充実計画、125周年記念講堂(仮称)・高等部新体育館建設工事、建物耐震補強工事(商学部本館)、神戸三田キャンパス理系充実計画などの建設工事実施に伴う第1号基本金組入3,951百万円など、基本金全体で4,002百万円を組み入れました。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

(1)人件費は、退職者の減少に伴い退職給与引当金繰入額は減少しましたが、社会保険料の掛け金率の変更、言語教育充実などのための任期制・契約教員の増員、定昇等による基本給の増加などにより、対前年度比282百万円(1.4%)増加し、20,710百万円となりました。

(2)教育研究経費は、教育研究システムの再リース、グローバル人材育成関連経費の人件費への振替などにより減少しましたが、一方、電気料金単価の上昇などに伴う光熱水費の増加、事務システムの改修

などによる増加があり、対前年度比44百万円(0.4%)増の12,336百万円(帰属収入の31.6%)となりました。

(3)資産処分差額では、トレーニングセンターなどの取り壊し(高等部新体育館建設工事)や規程にもとづき処分している図書の除却などの固定資産処分差額が対前年度比56百万円(18.4%)減の246百万円となりました。

(2)2013年度の主な事業について

2013年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
＜大学新中期計画＞ グローバル人材育成 推進事業	2012年度文部科学省国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業)に、関西学院大学のプログラム(全学推進型)が採択されました。本学のプログラムの特色は、留学や各種国際交流プログラム終了後も、学生がさらに自己の能力を伸ばせる仕組みを設けている点です。2013年度は「グローバルリーダー」、「グローバルエキスパート」、「グローバルシティズン」の3コースを開設し、941名の学生からの申し込みを受け付けました。今後も引き続き、“実践力のある世界市民”の育成に力を入れていきます。	109,321
＜大学新中期計画＞ アカデミックコモンズの 学生支援推進	2013年4月、神戸三田キャンパスに「アカデミックコモンズ」を開設しました。学部・学年の枠を超え、互いの学びを肌で感じあえる、約800㎡の共同学習空間「アクティブラーニングゾーン」や、カフェを併設した約100席の交流空間「クレセントラウンジ」などを設けています。2013年度は、毎週水曜日に学生・教職員が自身の活動を語る「クレセントアワー」など、教職員、学生が一体となり、知的好奇心を掻き立てる取り組みを105回実施しました。また、9名の大学院生が「クレセントチューター」として後輩学生の学習支援にあたり、学生による自主プロジェクトも活発に起こり、マスメディアに大きく取り上げられた企画も誕生するなど、学生の新たな活動拠点となっています。	10,940
＜大学新中期計画＞ 国際交流関連経費	関西学院は世界37カ国・地域、160超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどをはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。2013年度は国際連携機構が発足し、本学の国際化を迅速かつ戦略的に推進するため、海外とのネットワークの構築(協定校、海外拠点)、国連・国際機関との連携強化および学生交流推進などに関する諸施策の企画・立案を担いました。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「国際社会貢献活動奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を設け、経済的な面でも学生を支援しました。	514,536
＜大学新中期計画＞ 支給(給付制)奨学金 関連経費	学費の援助を必要とする学生をはじめ勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動などで功績をあげた学生を支援するため、独自の支給(給付制)奨学金を複数設け、関西学院大学・大学院の在学学生および入学予定の学生に支給しました。2013年度は、入学前予約型奨学金「ランパス支給奨学金」を新設し、本学への進学を強く志望しているにもかかわらず経済的理由で困難に直面している受験生が入試に挑める制度を整えました。また、「ベアツ特別支給奨学金」の規模を拡大し、優秀な大学院生の受け入れに力を入れました。	567,703
＜大学新中期計画＞ 就職支援・キャリア教育 関連事業	「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、キャリア支援ガイダンス、キャリア正課科目、インターンシップ、各種セミナーなどを実施しました。4年生に対しては個人面談を充実させたほか、低学年次生には人生観や職業観を養い、将来を見据えた上で就職活動期を迎えることができるよう、2013年度はインターンシップ関連科目の受講者数をさらに増やすなど、キャリア支援の取り組みにも力を入れました。	125,243

<p><大学新中期計画> 博士課程後期課程 研究奨励金の充実および 海外研究助成の実施</p>	<p>研究の活性化を図るため、2013年度は各研究科の選考、推薦を受けた博士課程後期課程の学生21名に対し、研究奨励金を支給しました。また、博士課程後期課程の学生および大学院研究員の海外での研究活動を支援するため、全学選考によって決定した33名に対し、大学院海外研究助成金を支給しました。さらに大学院教育実質化の指標として国が掲げる「後期課程在学期間内での学位取得(甲号)」について、49名に学位を授与しました。</p>	20,961
<p><大学新中期計画> LMSの運用 ※ Learning Management System</p>	<p>新基本構想に掲げた施策「KG学士力の高い質を保証する」の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開しています。その中核事業として2010年度にLMS(授業支援システム)を導入しました。本学ではこのシステムを「LUNA」(Learning Unlimited Network for Academia)と呼称し、教員の授業運営の補助および学生の主体的学習の補助に利用されています。2013年度はシステムの安定稼働・運用のため、ハードウェアの保守・維持管理をはじめ、利用者への講習会を開催するなど、LUNAの普及に努めました。今では専任教員の約7割、学生の約9割が利用し、多くの授業で教材配付などに活用されています。</p>	37,644
<p><大学新中期計画> 課外活動支援および 正課教育と課外活動の 両立の促進</p>	<p>学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設を提供しました。また、勉学との両立を促すため、スポーツ選抜入試合格者に対して、通信教育による入学前教育を実施しました。</p>	133,571
<p>125周年記念事業</p>	<p>関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに、「もっと、つながる関学」へ向けて、125周年記念講堂(仮称)や高等部体育館、大学体育館の建設事業のほかに、記念国際交流・奨学事業などを実施します。2013年度は、スポーツ・文化活動への支援をはじめ『関西学院事典』(改訂版)の刊行に向けた編集作業や世界市民フォーラムの開催、神戸市立小磯記念美術館で特別展を開くなど、さまざまな事業を実施しました。また、前年度に引き続き募金活動への協力依頼にも力を入れました。</p>	78,018
<p>博物館開設準備 <125周年記念 関連事業></p>	<p>2014年度の関西学院大学博物館開設に向けて、2013年度は展覧会事業を中止し、博物館で使用するソフトウェア・コンテンツ、独自ホームページ、博物館所蔵目録の制作や現在所蔵している博物館資料の修復などを行いました。</p>	8,915
<p>図書関連費用</p>	<p>教育・研究の発展に寄与することを目的に、教育・研究・学習活動で必要とされる図書資料や電子情報の整備・充実を図りました。</p>	798,921
<p>教育研究システムの 運用</p>	<p>各キャンパスのPC教室や図書館に配置したパソコンのリプレースを実施しました。また、多様なソフトライセンス契約を結ぶことによって、学内PCへの柔軟な導入を行い、学生および教職員が安価にソフトウェアを導入できるようにしました。</p>	323,804
<p>受託研究・ 学外共同研究</p>	<p>企業や公共機関との受託・共同研究を活性化することで研究を加速し、その成果を社会に還元することで社会貢献を果たしています。2013年度は33件の受託研究と31件の学外共同研究を実施しました(いずれも入金ベース)。</p>	183,991
<p>情報環境整備・運用</p>	<p>2013年度は学生システムと人事システムをリプレースしました。これまで独自のシステム利用IDを使用していた高等部が、大学のシステム利用IDを使用することになり、その受け入れのためのライセンス増強とシステム改修を行いました。経常的な業務としては、ID発行やメールシステムなどの各サービスの円滑な提供に努めました。</p>	277,418
<p>貸与奨学金関連経費</p>	<p>日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計などの急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」など、本学独自の貸与奨学金制度を設け、貸与しました。</p>	98,126
<p>防災体制構築</p>	<p>大災害発生時を想定した防災・減災体制の構築および体制を支える設備・備品を、年次計画に基づき整備しました。2013年度は西宮上ヶ原キャンパスを対象とし、帰宅困難者用備蓄品(食料品、毛布等)を購入しました。</p>	28,152

教育研究活性化事業	2013年度はグローバル人材育成推進事業に重点を置き、「世界を変える」ことのできる世界市民の育成に向けて力を入れました。	24,500
-----------	--	--------

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画	西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部校舎の建替工事を行いました。1期工事(社会学部棟)は2011年度に終了し、2012年4月より供用を開始しました。2期工事ではさらなる教育研究環境の整備・充実を図るため、全学共用教室、テイクアウト飲食店舗を併設した学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫等を含むH号館建設および社会学部棟増築を行い、2014年4月より供用を開始しています。H号館に設置された共同学習スペースは、ラーニング・コモンズ(学生の自主的な活動の場)として、話し合いや打ち合わせなど個人からグループまでの学習のきっかけとなる「CReatE 1」ゾーン、グループ学習ルーム(7室)を完備した「CReatE 2」ゾーンを配置し、学生の用途や活動に合わせた創造的学習の場を提供しています。 (総事業費 113億円)	2,009,628
高中部整備充実計画	すでに供用を開始している中学部教室・体育館棟、高等部特別教室棟建設に引き続き、高等部共学化(2015年度)に向け、3年計画で高等部校舎の改修を実施し、教育環境の整備を行っています。2013年度は昨年度に引き続き、高等部棟の改修を行い、教育環境整備を行いました。 (総事業費 42億円)	54,018
神戸三田キャンパス第3期整備充実計画	2013年度は、マイクロコージェネレーションシステム(ガス小型発電機)の設置工事を行い、キャンパス内の省エネ化と排熱利用によるエネルギーの効率化を推進しました。また、今回の工事によって、停電時の給水設備・照明設備電力の確保が可能となりました。 (総事業費 47億円)	48,573
神戸三田キャンパス理系充実計画	理系分野の強化・充実を図るため、2015年度供用開始に向け、理工学部校舎の増築工事に着手しました。2013年度はその準備工事を行いました。 (総事業費 41億円)	325,936
125周年記念事業計画	創立125周年記念事業の一環として、「125周年記念講堂(仮称)」を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2013年度は高等部新体育館、「125周年記念講堂(仮称)」の本体建設工事に着手しました。([125周年記念講堂(仮称)]は2014年9月、高等部新体育館は2015年4月に供用開始予定)。 (総事業費 47億円)	1,370,821
博物館設置工事<125周年記念関連事業>	2014年9月に予定している関西学院大学博物館開設に向けて時計台を改修し、エレベーター設置および展示室等を整備しました。	157,266
西宮聖和キャンパス施設設備整備工事	関西学院大学教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園のある西宮聖和キャンパスの施設・設備の整備を、年次的に行っています。2013年度は図書館の空調熱源更新工事を行いました。	30,975
千里国際キャンパス施設設備整備工事	千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。2013年度は更新時期を迎えた体育館および温水プールの照明のLED化を行い、低消費電力化を実施しました。その他、外壁補修工事も行いました。	88,468
防災体制・設備構築計画	全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6か年に渡って年次的に整備を行っています。2013年度は自動火災報知機および非常放送設備の更新、一斉放送設備、帰宅困難者対応備品、防災ロッカー、避難経路確保について整備を行いました。 (総事業費 4.6億円)	114,291

グラウンドの 全天候化工事 (西宮上ヶ原キャンパス、 神戸三田キャンパス)	西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場(ラグビー場・陸上競技場は改修)、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6か年に渡って全天候に対応可能な人工芝を整備しています。2013年度は神戸三田キャンパス第2グラウンドの準備工事を行いました。 (総事業費 5.5億円)	17,966
女子寮新築工事	現女子寮(清風寮)に替えて、新たに女子寮を建設します。供用開始(2015年4月予定)にあたっては、外国人留学生を受け入れるなど、異文化交流が体験できる環境の構築を目指します。2013年度は、建設予定地の地質調査と建物の設計を行いました。 (総事業費 4億円)	12,592
建物耐震補強工事 (商学部本館、張記念 館、清風寮)	新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2013年度は商学部本館、張記念館、清風寮について実施しました。	126,911
アスベスト除去工事	キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所はすでに撤去等の対応を終えていますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、除去による対策工事を行っています。2013年度は、D号館(講義棟)、学生会館新館の一部について、除去工事を行いました。	47,000
全学トイレ環境整備 工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行います。2013年度は高等部棟、講義棟のA号館およびB号館、第2教授研究館の改修工事を行いました。	39,743
学生会館新館生協施設 改修工事	より快適な食堂環境を提供するため、学生会館新館生協関連の食堂および飲食店舗部分について改修を行いました。	29,225
ネットワーク機器リプレース および無線LAN化工事	2013年度に保守期限を迎えるネットワーク機器のリプレースを行うとともに、機器の高速化に対応した光ファイバーの配線更新を行いました。あわせて、聖和キャンパス3号館、5号館、7号館の無線LAN化も行いました。	191,663
AV設備更新工事	AV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、順次更新工事を行っています。2013年度は、西宮上ヶ原キャンパス3教室、神戸三田キャンパス6教室でスクリーンのワイド画面化およびプロジェクターの高輝度化を行いました。また、デジタル接続規格にも対応し、次世代の映像系機器の接続環境に適応できる仕様としました。	39,485
第5別館教室改修工事	より快適な教育環境を提供するため、西宮上ヶ原キャンパスにある第5別館(講義棟)について、大教室の固定机・教卓のレイアウト変更やAV設備・黒板の更新、その他小教室の一部改修を行いました。	128,907
西宮上ヶ原キャンパス 駐輪場設置工事	西宮上ヶ原キャンパスの自転車・バイク利用者数増加に伴い、西宮上ヶ原キャンパス各所に450台分の駐輪場を増設し、660台分の既設駐輪場の再整備を行いました。	21,000

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2013年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、西宮上ヶ原キャンパス北西部整備事業、125周年記念講堂(仮称)・高等部新体育館建設工事、神戸三田キャンパス理系充実計画、ネットワークリプレース工事などで6,154百万円増加しましたが、減価償却やトレーニングセンターなどの取り壊し(高等部新体育館建設工事)や規程にもとづく図書処分の除却により3,765百万円減少したため、対前年度比2,389百万円増加しました。その他の固定資産は、減価償却引当資産の設定などにより対前年度比5,715百万円増加し、その設定に現金・預金などを充てたため、流動資産は対前年度比4,054百万円減少しました。これらの結果、資産全体では対前年度比4,051百万円増の170,228百万円となりました。

固定負債では、長期借入金で西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や125周年記念事業計画のために総額1,400百万円の借入れを行いました。2014年度に返済を行う1,827百万円を短期借入金として流動負債に振り替えたことなどにより、対前年度比431百万円減の15,808百万円となりました。流動負債では、未払金が110百万円減少したことなどにより前年度末に比べ83百万円減の11,751百万円となり、負債総額は対前年度比514百万円減の27,559百万円となりました。また、基本金は4,002百万円組入れることにより、148,980百万円となります。

翌年度繰越消費支出超過額は6,311百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が10,832百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額9,791百万円と2013年度基本金に係る未払金1,041百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、原則的には元本が保証されている(ただし、2009年度に合併した学校法人聖和大学から承継した債券の一部に、元本リスクを抱えるものも含まれる)ため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません

(4) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2012年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

なお、2009～2013年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ(経年比較)」をご参照ください。

①消費収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	区分		2012 年度	2013 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	帰属収支 差額比率	$\frac{(\text{帰属収入}-\text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$	12.0 (4.8)	11.7	△	人件費の増加などにより消費支出が増加するも、補助金、寄付金の増加により比率は前年度とほぼ横ばいとなり継続して良好
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.5 (73.4)	77.3	～	国際学部の学年進行により学生数が増加するも、大学新生、専門職大学院学生数の減少による学生生徒等納付金の微減により、対前年度比 0.2% 減
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6 (2.0)	2.0	△	創立125周年記念事業募金等による寄付金増加に伴い、対前年度比0.4%増
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.6 (12.6)	11.5	△	私立大学等経常費補助金、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金等の増により、対前年度比 0.9% 増
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.4 (52.8)	53.0	▼	社会保険料の掛け金率変更等による人件費増により、対前年度比 0.6% 増
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.6 (31.2)	31.6	△	光熱水費の増加等はあるものの、教育研究システムの再リースによる経費削減等により、前年度と同率
	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	2.8 (9.2)	2.8	▼	前年度と同率
	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4 (0.3)	0.3	▼	
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	93.1 (107.9)	98.4	▼	基本金組入額の増加に伴い、対前年度比 5.3% 増

- 2012年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務集計・分析—」による)
- 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらもいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2012年度	2013年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	83.1 (87.2)	83.8	△	基本金の増加および消費収支差額の改善、負債(借入金など)の減少により、対前年度比0.7%増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3 (97.1)	93.2	△	新規に14億円を借入れたが、返済により借入金残高が減少したため、対前年度比0.1%減
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	76.6 (86.7)	79.6	▼	減価償却引当資産の設定(流動資産が減少)や建設工事の実施により有形固定資産が増加し、対前年度比3.0%増
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.4 (13.3)	20.4	△	減価償却引当資産の設定(固定資産が増加)により有形固定資産が増加し、対前年度比3.0%減
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.7 (26.2)	24.4	△	減価償却引当資産の設定による運用資産の増加、負債の減少(借入金など)により、対前年度比0.7%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	328.1 (237.1)	296.0	△	流動負債(未払金など)の減少以上に流動資産(現預金など)が減少し、対前年度比32.1%減
	前受保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	645.2 (324.0)	576.0	△	現預金の減少により、対前年度比69.2%減
負債の割合はか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.8 (7.2)	9.3	▼	長期借入金の減少や基本金の増額、消費収支差額の改善により、対前年度比0.5%減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.1 (5.6)	6.9	▼	基本金の増額や消費収支差額の改善により、対前年度比0.2%減
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9 (12.8)	16.2	▼	借入金の減少、減価償却引当資産の設定等に伴い総資産が増加したことにより、対前年度比0.7%減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.3 (14.7)	19.3	▼	借入金の減少、基本金の増加および消費収支差額の改善により、対前年度比1.0%減

- 2012年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値(日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務集計・分析—」による)
- 評価欄の見方:「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「~」どちらもいえない

【注】 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	30,424,735,000	30,192,037,600	232,697,400
授業料収入	21,131,642,000	21,003,542,000	128,100,000
入学料収入	2,658,750,000	2,624,850,000	33,900,000
実習費収入	111,047,000	109,161,500	1,885,500
実習費収入	393,615,000	386,179,500	7,435,500
教育実習費収入	6,090,586,000	6,034,976,300	55,609,700
冷暖房費収入	24,430,000	24,777,500	△ 347,500
特別講座費収入	14,665,000	8,550,800	6,114,200
手数料料収入	1,606,462,000	1,543,621,360	62,840,640
入学検定料収入	1,579,048,000	1,517,130,000	61,918,000
試験審査料収入	2,740,000	2,078,000	662,000
証明手数料収入	16,340,000	15,820,110	519,890
大学入試センター試験実施手数料収入	8,334,000	8,593,250	△ 259,250
寄付金収入	536,350,000	657,214,539	△ 120,864,539
特別寄付金収入	536,350,000	657,214,539	△ 120,864,539
補助金収入	4,338,002,000	4,482,039,585	△ 144,037,585
国庫補助金収入	3,579,998,000	3,739,130,000	△ 159,132,000
学術研究振興資金収入	7,500,000	3,700,000	3,800,000
地方公共団体補助金収入	750,504,000	739,209,585	11,294,415
資産運用収入	441,092,000	531,593,861	△ 90,501,861
退職給与引当金引当資産運用収入	73,463,000	78,968,204	△ 5,505,204
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,199,000	13,224,497	△ 25,497
減価償却引当資産運用収入	-	141,849,517	△ 141,849,517
蔵書購入資金引当資産運用収入	17,978,000	17,981,644	△ 3,644
第3号基本金引当資産運用収入	64,376,000	80,214,154	△ 15,838,154
受取利息・配当金収入	173,137,000	100,506,109	72,630,891
施設利用料収入	98,939,000	98,849,736	89,264
資産売却収入	10,310,000,000	310,000,000	10,000,000,000
有価証券売却収入	10,310,000,000	310,000,000	10,000,000,000
事業収入	902,853,000	764,255,542	138,597,458
補助活動収入	563,079,000	524,422,869	38,656,131
附属事業収入	2,965,000	3,267,500	△ 302,500
受託事業収入	330,000,000	227,905,123	102,094,877
免許状更新講習料収入	4,032,000	3,801,000	231,000
その他の事業収入	2,777,000	4,859,050	△ 2,082,050
雑収入	559,021,000	714,397,547	△ 155,376,547
雑収入	148,939,000	220,898,838	△ 71,959,838
退職金財団交付金収入	410,082,000	493,498,709	△ 83,416,709
借入金等収入	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
長期借入金収入	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
前受金収入	5,816,309,000	5,803,104,209	13,204,791
授業料前受金収入	2,381,351,000	2,343,177,400	38,173,600
入学料前受金収入	2,632,130,000	2,669,200,000	△ 37,070,000
研究資料費前受金収入	15,060,000	14,560,500	499,500
実習費前受金収入	45,885,000	46,222,500	△ 337,500
教育実習費前受金収入	682,427,000	669,359,500	13,067,500
冷暖房費前受金収入	2,650,000	2,745,000	△ 95,000
その他の前受金収入	56,806,000	57,839,309	△ 1,033,309
その他の収入	1,653,521,000	1,751,309,743	△ 97,788,743
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	18,641,000	10,215,776	8,425,224
前期末未収入金収入	1,205,020,000	1,226,352,468	△ 21,332,468
貸付金回収収入	200,612,000	286,622,517	△ 86,010,517
仮払金回収収入	300,000	0	300,000
貸与奨学金回収収入	228,948,000	228,118,982	829,018
資金収入調整勘定	△ 6,717,659,000	△ 6,789,033,647	71,374,647
前期末未収入金	△ 901,350,000	△ 1,011,406,147	110,056,147
前期末前受金	△ 5,816,309,000	△ 5,777,627,500	△ 38,681,500
前年度繰越支払資金	34,040,106,000	37,276,153,204	△ 3,236,047,204
収入の部合計	85,410,792,000	78,636,693,543	6,774,098,457

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異									
科 目																	
人	件	費	支	出		20,720,639,089	20,720,639,089		0								
教	員	人	件	費	支	13,703,323,000	13,713,216,509	△	9,893,509								
職	員	人	件	費	支	6,155,840,000	6,124,736,937		31,103,063								
役	員	報	酬	支	支	38,100,000	36,610,600		1,489,400								
年	金	支		支	支	73,848,000	70,156,846		3,691,154								
退	職	金	支		支	749,528,089	775,918,197	△	26,390,108								
教	育	研	究	経	費	9,763,395,000	9,285,986,963		477,408,037								
消	耗	品	費	支	出	661,181,000	704,491,809	△	43,310,809								
光	熱	水	費	支	出	677,057,000	713,978,455	△	36,921,455								
旅	費	交	通	費	支	400,875,000	302,507,383		98,367,617								
福	学	費	費	支	出	1,099,962,000	999,186,754		100,775,246								
通	利	運	搬	費	支	2,437,000	1,598,404		838,596								
印	信	製	本	費	支	188,893,000	162,061,740		26,831,260								
修	刷		費	支	出	299,032,000	242,962,339		56,069,661								
保	繕	險	費	支	出	784,626,000	945,766,721	△	161,140,721								
賃	借	借	料	支	出	72,949,000	70,927,342		2,021,658								
公	租	公	課	支	出	657,534,000	623,855,498		33,678,502								
諸	会	費	課	支	出	28,248,000	24,027,464		4,220,536								
会	議	合	費	支	出	51,335,000	48,500,499		2,834,501								
支	業	手	託	費	支	64,929,000	47,305,207		17,623,793								
業	務	委	託	費	支	1,224,245,000	1,172,420,259		51,824,741								
学	生	告	活	動	支	2,261,704,000	2,266,122,849	△	4,418,849								
学	研	究	補	助	支	77,017,000	84,967,770	△	7,950,770								
部	長	室	費	支	出	355,106,000	344,954,561		10,151,439								
雑	費	支		支	出	799,784,000	496,818,234		302,965,766								
					支	18,811,000	11,154,704		7,656,296								
					支	37,670,000	22,378,971		15,291,029								
管	理	経	費	支	出	978,101,000	946,074,825		32,026,175								
消	耗	品	費	支	出	38,847,000	48,567,904	△	9,720,904								
光	熱	水	費	支	出	13,010,000	13,867,576	△	857,576								
旅	費	交	通	費	支	44,292,000	34,070,931		10,221,069								
福	利	運	搬	費	支	23,906,000	21,781,352		2,124,648								
通	信	製	本	費	支	60,928,000	43,828,588		17,099,412								
印	刷		費	支	出	118,216,000	119,842,801	△	1,626,801								
修	繕	險	費	支	出	38,086,000	74,552,608	△	36,466,608								
保	借	借	料	支	出	7,466,000	6,995,557		470,443								
賃	租	公	課	支	出	145,600,000	105,576,635		40,023,365								
公	会	費	課	支	出	15,131,000	13,330,935		1,800,065								
諸	会	合	費	支	出	2,648,000	3,611,592	△	963,592								
会	議	合	費	支	出	11,388,000	5,664,149		5,723,851								
支	業	手	託	費	支	139,975,000	115,100,157		24,874,843								
業	務	委	託	費	支	129,947,000	120,962,500		8,984,500								
学	生	告	活	動	支	137,496,000	135,798,293		1,697,707								
学	研	究	補	助	支	140,000	2,219,657	△	2,079,657								
研	修	費	支	出	400,000	142,027		257,973									
部	長	室	費	支	出	39,148,000	25,938,326		13,209,674								
雑	費	支		支	出	3,677,000	5,296,015	△	1,619,015								
					支	7,800,000	5,415,222		2,384,778								
私	立	大	学	等	経	常	補	助	返	還	金	支	出	-	43,512,000	△	43,512,000
借	入	金	等	利	息	支	130,528,565	130,528,565		0							
借	入	金	等	利	息	支	130,528,565	130,528,565		0							
借	入	金	等	返	済	支	1,742,980,000	1,742,980,000		0							
借	入	金	等	返	済	支	1,742,980,000	1,742,980,000		0							
施	設	関	係	支	出	6,079,416,000	4,360,326,837		1,719,089,163								
土	建	地	支	出	-	3,459,600	△	3,459,600									
建	構	物	支	出	3,229,097,000	2,507,568,661		721,528,339									
構	築	物	支	出	299,319,000	298,206,106		1,112,894									
建	設	仮	勘	定	支	2,551,000,000	1,551,092,470		999,907,530								

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
設 備 関 係 支 出	1,457,400,000	1,345,461,263	111,938,737
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	766,831,000	845,704,193	△ 78,873,193
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	19,630,000	17,705,172	1,924,828
図 書 支 出	670,939,000	482,051,898	188,887,102
資 産 運 用 支 出	21,078,987,000	6,245,528,218	14,833,458,782
有 価 証 券 購 入 支 出	6,000,000,000	1,000,000,000	5,000,000,000
出 資 金 支 出	1,069,000	1,060,500	8,500
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産への繰入支出	-	69,284,000	△ 69,284,000
減 価 償 却 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	15,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	16,187,000	17,475,295	△ 1,288,295
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	61,731,000	157,708,423	△ 95,977,423
そ の 他 の 支 出	2,999,396,000	3,547,816,860	△ 548,420,860
貸 付 金 支 払 支 出	185,055,000	120,676,154	64,378,846
貸 与 奨 学 金 支 出	184,370,000	98,126,000	86,244,000
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	680,000	962,000
前 期 未 払 金 支 払 支 出	2,313,985,000	2,953,700,105	△ 639,715,105
前 払 金 支 払 支 出	314,344,000	269,683,887	44,660,113
仮 払 金 支 払 支 出	-	2,999,958	△ 2,999,958
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	-	18,658,445	△ 18,658,445
預 り 金 支 払 支 出	-	83,292,311	△ 83,292,311
[予 備 費]	(86,516,654)	-	713,483,346
	713,483,346	-	713,483,346
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,230,040,000	△ 3,117,065,126	887,025,126
期 末 未 払 金	△ 1,945,748,000	△ 2,850,570,518	904,822,518
前 期 未 前 払 金	△ 284,292,000	△ 266,494,608	△ 17,797,392
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	21,976,506,000	33,428,416,049	△ 11,451,910,049
支 出 の 部 合 計	85,410,792,000	78,636,693,543	6,774,098,457

注 記 予備費使用内訳

人件費支出	退職金支出	86,507,089
借入金等利息支出	借入金利息支出	9,565
	合 計	86,516,654

学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

消費収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	30,424,735,000	30,192,037,600	232,697,400
授 業 料	21,131,642,000	21,003,542,000	128,100,000
入 学 金	2,658,750,000	2,624,850,000	33,900,000
研 究 資 料 費	111,047,000	109,161,500	1,885,500
実 験 実 習 費	393,615,000	386,179,500	7,435,500
教 育 充 実 費	6,090,586,000	6,034,976,300	55,609,700
冷 暖 房 費	24,430,000	24,777,500	△ 347,500
特 別 講 座 費	14,665,000	8,550,800	6,114,200
手 数 料	1,606,462,000	1,543,621,360	62,840,640
入 学 検 定 料	1,579,048,000	1,517,130,000	61,918,000
試 験 審 査 料	2,740,000	2,078,000	662,000
証 明 手 数 料	16,340,000	15,820,110	519,890
大学入試センター試験実施手数料	8,334,000	8,593,250	△ 259,250
寄 付 金	600,350,000	766,036,930	△ 165,686,930
特 別 寄 付 金	536,350,000	657,214,539	△ 120,864,539
現 物 寄 付 金	64,000,000	108,822,391	△ 44,822,391
補 助 金	4,338,002,000	4,482,039,585	△ 144,037,585
国 庫 補 助 金	3,579,998,000	3,739,130,000	△ 159,132,000
学 術 研 究 振 興 資 金	7,500,000	3,700,000	3,800,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	750,504,000	739,209,585	11,294,415
資 産 運 用 収 入	441,092,000	531,593,861	△ 90,501,861
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	73,463,000	78,968,204	△ 5,505,204
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,199,000	13,224,497	△ 25,497
減 価 償 却 引 当 資 産 運 用 収 入	—	141,849,517	△ 141,849,517
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	17,978,000	17,981,644	△ 3,644
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	64,376,000	80,214,154	△ 15,838,154
受 取 利 息 ・ 配 当 金	173,137,000	100,506,109	72,630,891
施 設 利 用 料	98,939,000	98,849,736	89,264
資 産 売 却 差 額	870,000	83,749,700	△ 82,879,700
有 価 証 券 売 却 差 額	870,000	83,749,700	△ 82,879,700
事 業 収 入	902,853,000	764,255,542	138,597,458
補 助 活 動 収 入	563,079,000	524,422,869	38,656,131
附 属 事 業 収 入	2,965,000	3,267,500	△ 302,500
受 託 事 業 収 入	330,000,000	227,905,123	102,094,877
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,032,000	3,801,000	231,000
そ の 他 の 事 業 収 入	2,777,000	4,859,050	△ 2,082,050
雑 収 入	559,021,000	714,622,547	△ 155,601,547
雑 収 入	148,939,000	221,123,838	△ 72,184,838
退 職 金 財 団 交 付 金	410,082,000	493,498,709	△ 83,416,709
帰 属 収 入 合 計	38,873,385,000	39,077,957,125	△ 204,572,125
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,211,635,000	△ 4,002,417,772	△ 2,209,217,228
消 費 収 入 の 部 合 計	32,661,750,000	35,075,539,353	△ 2,413,789,353

(単位：円)

消費支出の部					予 算	決 算	差 異	
科 目								
人	件			費	20,710,423,313	20,710,423,313		0
教	員	人	件	費	13,703,323,000	13,713,216,509	△	9,893,509
職	員	人	件	費	6,155,840,000	6,124,736,937		31,103,063
役			報	酬	38,100,000	36,610,600		1,489,400
年				金	73,848,000	70,156,846		3,691,154
退			職	給	130,513,000	130,535,633	△	22,633
退	職	給	与	引	608,799,313	635,166,788	△	26,367,475
			当	金				
			繰	入				
教	育	研	究	経	12,757,197,000	12,336,050,923		421,146,077
				費				
消			品	費	661,181,000	704,491,809	△	43,310,809
光			水	費	677,057,000	713,978,455	△	36,921,455
旅	費	交	通	費	400,875,000	302,507,383		98,367,617
奨		学		費	1,099,962,000	999,186,754		100,775,246
福		利		費	2,437,000	1,598,404		838,596
通	信	運	搬	費	188,893,000	162,061,740		26,831,260
印	刷	製	本	費	299,032,000	242,962,339		56,069,661
修		繕		費	784,626,000	945,766,721	△	161,140,721
保		險		料	72,949,000	70,927,342		2,021,658
賃		借		料	657,534,000	623,855,498		33,678,502
公	租		公	課	28,248,000	24,027,464		4,220,536
諸		会		費	51,335,000	48,500,499		2,834,501
会	議	会	合	費	64,929,000	47,305,207		17,623,793
支	払	手	数	料	1,224,245,000	1,172,420,259		51,824,741
業	務	委	託	費	2,261,704,000	2,266,122,849	△	4,418,849
広		告		費	77,017,000	84,967,770	△	7,950,770
学	生	活	補	助	355,106,000	344,954,561		10,151,439
研		動	助	費	799,784,000	496,818,234		302,965,766
部	長	究		費	18,811,000	11,154,704		7,656,296
雑		室		費	37,670,000	22,378,971		15,291,029
減	価	償	却	費	2,993,802,000	3,050,063,960	△	56,261,960
管	理	経	費		1,102,396,000	1,075,188,613		27,207,387
消			品	費	38,847,000	48,567,904	△	9,720,904
光			水	費	13,010,000	13,867,576	△	857,576
旅	費	交	通	費	44,292,000	34,070,931		10,221,069
福		利		費	23,906,000	21,781,352		2,124,648
通	信	運	搬	費	60,928,000	43,828,588		17,099,412
印	刷	製	本	費	118,216,000	119,842,801	△	1,626,801
修		繕		費	38,086,000	74,552,608	△	36,466,608
保		險		料	7,466,000	6,995,557		470,443
賃		借		料	145,600,000	105,576,635		40,023,365
公	租		公	課	15,131,000	13,330,935		1,800,065
諸		会		費	2,648,000	3,611,592	△	963,592
会	議	会	合	費	11,388,000	5,664,149		5,723,851
支	払	手	数	料	139,975,000	115,100,157		24,874,843
業	務	委	託	費	129,947,000	120,962,500		8,984,500
広		告		費	137,496,000	135,798,293		1,697,707
学	生	活	補	助	140,000	2,219,657	△	2,079,657
研		動	助	費	400,000	142,027		257,973
研		究		費	39,148,000	25,938,326		13,209,674
部	長	修		費	3,677,000	5,296,015	△	1,619,015
雑		室		費	7,800,000	5,415,222		2,384,778
私	立	大	学	等	-	43,512,000	△	43,512,000
減	価	償	却	費	124,295,000	129,113,788	△	4,818,788

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息	130,528,565	130,528,565	0
借 入 金 利 息	130,528,565	130,528,565	0
資 産 処 分 差 額	246,171,831	246,171,831	0
固 定 資 産 処 分 差 額	246,171,831	246,171,831	0
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	34,648,000	14,473,815	20,174,185
〔予 備 費〕	(120,702,709)		
	679,297,291	—	679,297,291
消 費 支 出 の 部 合 計	35,660,662,000	34,512,837,060	1,147,824,940
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	—	562,702,293	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	2,998,912,000	—	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	6,709,160,000	6,874,065,860	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	9,708,072,000	6,311,363,567	

注 記

予備費使用内訳

人件費	退職給与引当金繰入額	94,932,313
借入金等利息	借入金利息	9,565
資産処分差額	固定資産処分差額	25,760,831
合 計		120,702,709

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	135,447,270,422	127,342,567,926	8,104,702,496
有 形 固 定 資 産	101,098,065,553	98,708,804,641	2,389,260,912
土 地	22,283,305,209	22,279,845,609	3,459,600
建 物	46,716,771,584	46,050,457,876	666,313,708
構 築 物	6,408,433,447	6,529,342,353	△ 120,908,906
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,396,233,694	3,221,758,442	174,475,252
そ の 他 の 機 器 備 品	153,425,135	152,860,848	564,287
図 書	20,502,911,830	20,048,176,510	454,735,320
車 輜	295,656	1,001,077	△ 705,421
建 設 仮 勘 定	1,636,688,998	425,361,926	1,211,327,072
そ の 他 の 固 定 資 産	34,349,204,869	28,633,763,285	5,715,441,584
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	1,969,375,001	11,741,683,301	△ 9,772,308,300
出 資 金	34,306,500	33,246,000	1,060,500
長 期 貸 付 金	1,172,940,425	1,337,814,148	△ 164,873,723
貸 与 奨 学 金	1,241,953,284	1,371,380,119	△ 129,426,835
敷 金	124,602,160	123,922,160	680,000
預 託 金	76,750	76,750	0
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	7,777,807,618	7,788,023,394	△ 10,215,776
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産	901,414,000	832,130,000	69,284,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 資 産	499,900,000	0	499,900,000
減 価 償 却 引 当 資 産	15,046,158,000	0	15,046,158,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	531,978,057	514,502,762	17,475,295
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	5,034,657,308	4,876,948,885	157,708,423
流 動 資 産	34,780,734,344	38,834,457,740	△ 4,053,723,396
現 金 ・ 預 金	33,349,260,378	37,180,830,810	△ 3,831,570,432
振 替 貯 金	79,155,671	95,322,394	△ 16,166,723
未 収 入 金	993,129,843	1,223,161,126	△ 230,031,283
短 期 貸 付 金	4,500	807,140	△ 802,640
前 払 金	269,683,887	266,494,608	3,189,279
仮 払 金	4,748,393	1,748,435	2,999,958
預 り 金 引 当 資 産	84,751,672	66,093,227	18,658,445
資 産 の 部 合 計	170,228,004,766	166,177,025,666	4,050,979,100

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	15,808,386,041	16,239,181,237	△ 430,795,196
長期借入金	7,963,610,000	8,391,050,000	△ 427,440,000
長期未払金	66,968,423	60,107,843	6,860,580
退職給与引当金	7,777,807,618	7,788,023,394	△ 10,215,776
流動負債	11,751,067,214	11,834,412,983	△ 83,345,769
短期借入金	1,827,440,000	1,742,980,000	84,460,000
未払金	2,843,320,389	2,953,310,556	△ 109,990,167
前受金	5,803,104,209	5,777,627,500	25,476,709
預り金	1,277,202,616	1,360,494,927	△ 83,292,311
負債の部合計	27,559,453,255	28,073,594,220	△ 514,140,965

(単位：円)

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	140,013,036,592	136,062,014,171	3,951,022,421
第2号基本金	531,978,057	514,502,762	17,475,295
第3号基本金	6,213,900,429	6,179,980,373	33,920,056
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
基本金の部合計	148,979,915,078	144,977,497,306	4,002,417,772

(単位：円)

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 6,311,363,567	△ 6,874,065,860	562,702,293
消費収支差額の部合計	△ 6,311,363,567	△ 6,874,065,860	562,702,293

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	170,228,004,766	166,177,025,666	4,050,979,100

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,892,312,811円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 991,963,098円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 49,733,119,675円

4. 徴収不能引当金の合計額 101,874,188円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地（2筆） 192,405,409円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 10,832,184,402円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成26年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	13,360,024,160	14,175,613,239	815,589,079
（うち満期保有目的の債券）	(13,321,936,060)	(13,966,761,908)	(644,825,848)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	8,131,679,800	7,625,413,795	△ 506,266,005
（うち満期保有目的の債券）	(8,131,679,800)	(7,625,413,795)	(△ 506,266,005)
合 計	21,491,703,960	21,801,027,034	309,323,074
（うち満期保有目的の債券）	(21,453,615,860)	(21,592,175,703)	(138,559,843)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成26年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 価 リ ン ク 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,000,000,000	2,806,300,000	△ 193,700,000
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,100,000,000	1,129,985,000	29,985,000
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,999,700,000	1,779,299,000	△ 220,401,000
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,900,000,000	1,819,560,000	△ 80,440,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千川興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が 受け入れた配当及び 寄附の金額並びに学 校法人との資金、 取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	3,147,300		
		寄 附	1,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	43,434,240円	26,832,727円
その他の機器備品	1,626,660円	271,110円
教育研究用消耗品	467,335,466円	212,826,920円

(5)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成26年5月26日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健一郎 ⑩

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成26年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2014年5月21日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 八木春作 ⑩監事 大野潤 ⑩監事 中西格郎 ⑩監事 宮本寛爾 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成26年 3月31日現在）

I 資産総額	金	170,228,004,766 円
内 1 基本財産	金	101,644,079,376 円
2 運用財産	金	68,583,925,390 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	27,559,453,255 円
III 正味財産	金	142,668,551,511 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科目	年度		平成 24 年度 末		平成 25 年度 末	
一 基本財産			99,237,343 千円		101,644,079 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	376,516.64 m ²	8,376,991 千円	376,681.93 m ²	8,380,451 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,858,351.91 m²	22,279,846 千円	1,858,517.20 m²	22,283,305 千円		
2 建物						
(1) 校舎	266,727.26 m ²	36,227,162 千円	272,138.06 m ²	36,923,905 千円		
(2) 図書館	29,568.84 m ²	4,418,710 千円	29,604.04 m ²	4,346,173 千円		
(3) 講堂・体育館	27,205.69 m ²	3,369,773 千円	27,158.95 m ²	3,457,353 千円		
(4) 寄宿舎	9,135.56 m ²	836,763 千円	9,135.56 m ²	809,501 千円		
(5) その他	18,939.32 m ²	1,198,050 千円	19,056.26 m ²	1,179,839 千円		
計	351,576.67 m²	46,050,458 千円	357,092.87 m²	46,716,772 千円		
3 図書	2,474,418 冊	20,048,177 千円	2,530,876 冊	20,502,912 千円		
4 教具・校具・備品	29,915 点	3,374,619 千円	30,504 点	3,549,659 千円		
5 構築物		6,529,342 千円		6,408,433 千円		
6 車輜		1,001 千円		296 千円		
7 建設仮勘定		425,362 千円		1,636,689 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設設備利用権		2 千円		2 千円		
10 蔵書購入資金引当資産		514,503 千円		531,978 千円		
二 運用財産			66,939,682 千円		68,583,925 千円	
1 預金・現金		37,276,153 千円		33,428,416 千円		
2 積立金		13,497,102 千円		29,259,937 千円		
3 長期有価証券		11,741,683 千円		1,969,375 千円		
4 出資金		33,246 千円		34,307 千円		
5 長期貸付金		1,337,814 千円		1,172,940 千円		
6 貸与奨学金		1,371,380 千円		1,241,953 千円		
7 敷金		123,922 千円		124,602 千円		
8 預託金		77 千円		77 千円		
9 短期貸付金		807 千円		5 千円		
10 前払金		266,495 千円		269,684 千円		
11 仮払金		1,748 千円		4,748 千円		
12 未収入金		1,223,161 千円		993,130 千円		
13 預り金引当資産		66,093 千円		84,752 千円		
三 負債額			28,073,594 千円		27,559,453 千円	
1 固定負債			16,239,181 千円		15,808,386 千円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			2,251,050 千円		1,753,610 千円	
(2) 市中金融機関			6,140,000 千円		6,210,000 千円	
(3) 長期未払金			60,108 千円		66,968 千円	
(4) 退職給与引当金			7,788,023 千円		7,777,808 千円	
2 流動負債			11,834,413 千円		11,751,067 千円	
(1) 短期借入金			1,742,980 千円		1,827,440 千円	
(2) 前受金			5,777,627 千円		5,803,104 千円	
(3) 未払金			2,953,311 千円		2,843,320 千円	
(4) 預り金			1,360,495 千円		1,277,203 千円	
四 基本財産 + 運用財産			166,177,025 千円		170,228,005 千円	
五 純資産(四-三)			138,103,431 千円		142,668,552 千円	
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$			13.42 %		12.78 %	

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金収入	25,582	27,718	28,896	30,198	30,192
手 数 料 収 入	1,745	1,601	1,551	1,607	1,544
寄 付 金 収 入	450	707	888	561	657
補 助 金 収 入	4,022	4,529	4,180	4,125	4,482
資 産 運 用 収 入	718	579	544	553	532
資 産 売 却 収 入	3,700	3,700	2,000	3,150	310
事 業 収 入	659	823	772	756	764
雑 収 入	1,911	917	711	1,087	714
借 入 金 等 収 入	1,500	1,500	1,500	1,000	1,400
前 受 金 収 入	5,544	5,890	6,056	5,778	5,803
そ の 他 の 収 入	2,051	1,697	1,443	1,619	1,752
資金収入調整勘定	△ 6,287	△ 6,488	△ 6,670	△ 7,297	△ 6,789
前年度繰越支払資金	17,611	19,481	23,793	29,471	37,276
収 入 合 計	59,206	62,654	65,664	72,608	78,637
人 件 費 支 出	17,326	19,398	20,028	20,660	20,721
教育研究経費支出	8,806	8,334	8,561	9,263	9,286
管 理 経 費 支 出	871	877	956	917	946
借入金等利息支出	172	165	159	149	131
借入金等返済支出	1,193	1,343	1,493	1,643	1,743
施 設 関 係 支 出	3,537	3,357	1,947	2,030	4,360
設 備 関 係 支 出	1,494	1,291	969	1,071	1,345
資 産 運 用 支 出	4,644	3,768	1,945	197	6,246
そ の 他 の 支 出	3,856	2,559	2,493	2,622	3,548
資金支出調整勘定	△ 2,174	△ 2,231	△ 2,358	△ 3,220	△ 3,117
次年度繰越支払資金	19,481	23,793	29,471	37,276	33,428
支 出 合 計	59,206	62,654	65,664	72,608	78,637

消費収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金		25,582	27,718	28,896	30,198	30,192
手数料		1,745	1,601	1,551	1,607	1,544
寄付金		722	844	945	622	766
補助金		4,022	4,529	4,180	4,125	4,482
資産運用収入		718	579	544	553	532
資産売却差額		4	1	7	9	84
事業収入		659	823	772	757	764
雑収入		13,483	7,583	711	1,087	714
帰属収入合計		46,935	43,678	37,606	38,958	39,078
△基本金組入額		△ 16,414	△ 13,266	△ 1,729	△ 2,138	△ 4,002
消費収入合計		30,521	30,412	35,877	36,820	35,076
人件費		17,793	19,629	22,208	20,429	20,710
教育研究経費		11,938	11,531	11,612	12,291	12,336
管理経費		997	1,027	1,080	1,077	1,075
借入金等利息		172	165	160	149	131
資産処分差額		171	161	207	302	246
徴収不能引当金繰入額		0	34	19	21	15
消費支出合計		31,071	32,547	35,286	34,269	34,513
当年度消費収支差額		△ 550	△ 2,135	591	2,551	563
前年度繰越消費収支差額		△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874
翌年度繰越消費収支差額		△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311
帰属収支差額		15,864	11,131	2,320	4,689	4,565
借入金残高		10,613	10,770	10,777	10,134	9,791

消費収支関係比率（経年比較）

（単位：%）

分類	区分			2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	△	(帰属収入-消費支出)	33.8	25.5	6.2	12.0	11.7
			帰属収入	8.8 (3.7)	11.5 (4.4)	12.9 (3.4)	12.0 (4.8)	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	~	学生生徒等納付金	54.5	63.5	76.8	77.5	77.3
			帰属収入	75.1 (72.7)	75.3 (73.4)	76.8 (72.7)	77.5 (73.4)	
	寄付金比率	△	寄付金	1.5	1.9	2.5	1.6	2.0
			帰属収入	2.1 (2.5)	2.3 (2.6)	2.5 (2.3)	1.6 (2.0)	
補助金比率	△	補助金	8.6	10.4	11.1	10.6	11.5	
		帰属収入	11.8 (12.9)	12.3 (12.4)	11.1 (12.4)	10.6 (12.6)		
支出構成は適切か	人件費比率	▼	人件費	37.9	44.9	59.1	52.4	53.0
			帰属収入	52.3 (52.6)	53.3 (52.9)	52.3 (54.0)	52.4 (52.8)	
	教育研究経費比率	△	教育研究経費	25.4	26.4	30.9	31.6	31.6
			帰属収入	35.1 (30.9)	31.3 (30.9)	30.9 (30.9)	31.6 (31.2)	
管理経費比率	▼	管理経費	2.1	2.4	2.9	2.8	2.8	
		帰属収入	2.9 (10.3)	2.8 (8.8)	2.9 (8.7)	2.8 (9.2)		
借入金等利息比率	▼	借入金等利息	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	
		帰属収入	0.5 (0.4)	0.4 (0.4)	0.4 (0.4)	0.4 (0.3)		
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	▼	消費支出	101.8	107.0	98.4	93.1	98.4
			消費収入	101.9 (110.8)	97.6 (110.5)	91.3 (109.2)	93.1 (107.9)	

- 2009年度の上段は学校法人聖和大学との、2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率
2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率
- 2009年度の中段は学校法人聖和大学との、2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率
2011年度の中段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率
- 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務集計・分析-」による）
- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「~」どちらともいえない

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
有形固定資産	91,840	99,392	99,009	98,709	101,098
その他の固定資産	32,322	32,317	32,082	28,634	34,349
流動資産	20,466	25,081	30,593	38,834	34,781
資産の部合計	144,628	156,790	161,684	166,177	170,228
固定負債	14,791	15,233	17,206	16,239	15,808
流動負債	9,873	10,462	11,064	11,835	11,751
負債の部合計	24,664	25,695	28,270	28,074	27,559
基本金の部合計	127,845	141,111	142,839	144,977	148,980
消費収支差額の部合計	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874	△ 6,311
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	144,628	156,790	161,684	166,177	170,228
基本金未組入額の合計額	11,119	10,965	11,000	10,381	10,832
減価償却額の累計額	38,811	43,779	45,903	47,720	49,733

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.9 (86.8)	83.6 (87.2)	82.5 (86.9)	83.1 (87.2)	83.8
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.0 (96.9)	92.8 (97.0)	92.8 (97.1)	93.3 (97.1)	93.2
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8 (86.8)	84.0 (87.0)	81.1 (87.0)	76.6 (86.7)	79.6
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2 (13.2)	16.0 (13.0)	18.9 (13.0)	23.4 (13.3)	20.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.4 (25.1)	20.2 (25.6)	21.3 (25.7)	23.7 (26.2)	24.4
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.3 (232.7)	239.7 (236.6)	276.5 (230.3)	328.1 (237.1)	296.0
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	351.4 (298.1)	404.0 (305.8)	486.7 (311.7)	645.2 (324.0)	576.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.2 (7.5)	9.7 (7.4)	10.6 (7.5)	9.8 (7.2)	9.3
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.8 (5.7)	6.7 (5.5)	6.8 (5.6)	7.1 (5.6)	6.9
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1 (13.2)	16.4 (12.8)	17.5 (13.1)	16.9 (12.8)	16.2
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.6 (15.2)	19.6 (14.7)	21.2 (15.1)	20.3 (14.7)	19.3

1. () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

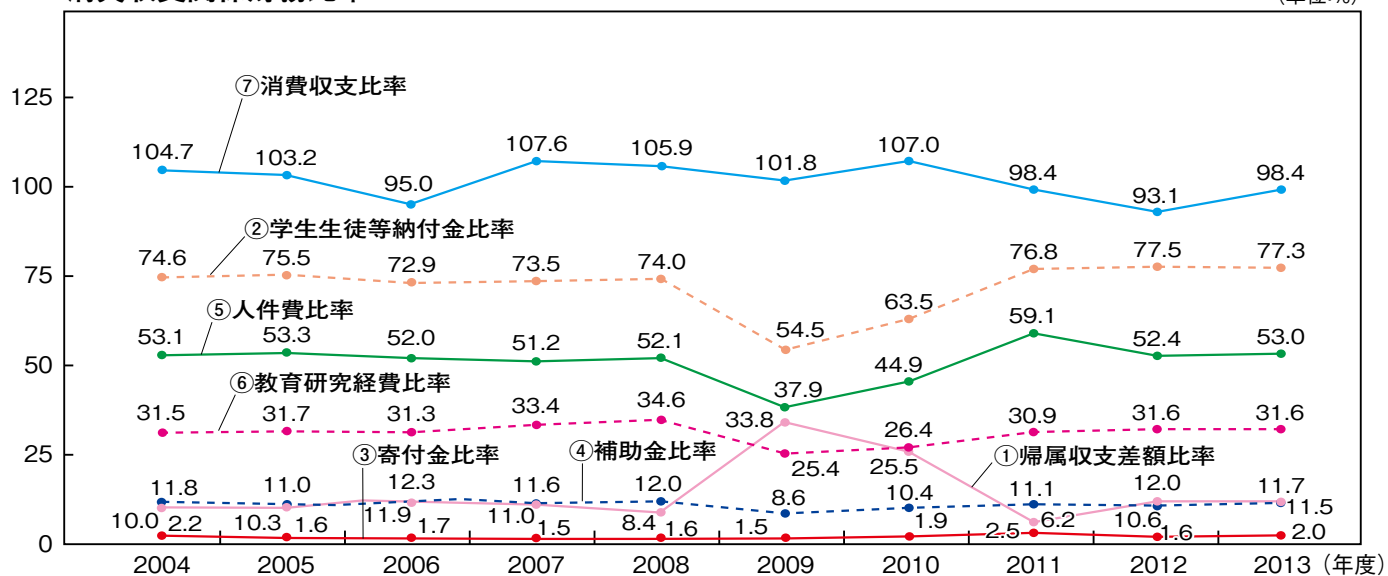
（日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務集計・分析-」による）

2. 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

消費収支関係財務比率

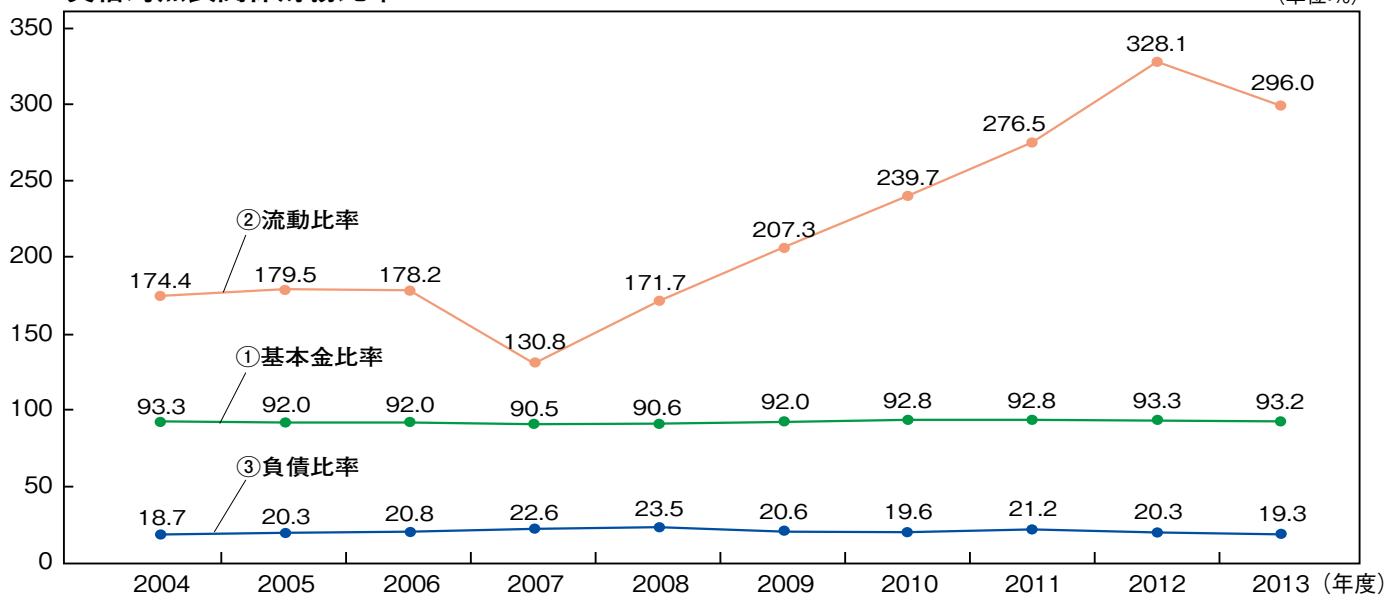
(単位:%)



- ① 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入
 - ② 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
 - ③ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
 - ④ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
 - ⑤ 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
 - ⑥ 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
 - ⑦ 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入
- *2009年度及び2010年度の比率は、法人合併による承継額を含む場合

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



- ① 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
- ② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
- ③ 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (自己資金 = 基本金 + 消費収支差額)

学校法人関西学院 2013年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 2014年5月31日
<http://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2013年度(平成25年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。